

自己点検・評価報告書

第1部 学部・研究科等における教育研究活動の状況

平成27年11月

京都大学

京都大学自己点検・評価書（第1部 学部・研究科等における教育研究活動の状況）について

本学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、創造的な研究、教育及び社会連携における活動を通じて、地球社会の調和ある共存に貢献することを重要な使命としている。この使命のもと本学の活動の発展・向上を図るためには、教育、研究、社会連携や組織運営に関する継続的な点検、評価とそれに基づいた改善が不可欠である。これは学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第1項で義務付けられている点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）にも示されているところである。

こうした背景を踏まえて、本学における自己点検・評価の評価単位（実施対象）や取りまとめ時期等を、「京都大学における自己点検・評価の基本方針」（平成23年9月27日大学評価委員会決定）として定めた。

本報告書は、平成22年度から平成26年度までの教育研究に係る状況について、各学部・研究科、研究所、共同利用・共同研究拠点において、組織ごとに自己点検・評価を行った結果を「京都大学 自己点検・評価報告書 第1部 学部・研究科等における教育研究活動の状況」として取りまとめたものである。

なお、その他の教育研究組織においても、それぞれの組織において独自の観点から個別に自己点検・評価等を実施していることを申し添える。

平成27年11月
京 都 大 学

目 次

I 大学の現況と特徴	1
II 大学の目的	3
III 観点ごとの自己評価	
1. 教育	
(1) 教育実施体制	5
(2) 教育内容・方法	10
(3) 学業の成果	16
(4) 進路・就職の状況	21
2. 研究	
(1) 研究活動の状況	27
(2) 共同利用・共同研究の実施状況	37
(3) 研究成果の状況	42

I 大学の現況と特徴

専任教員数：3,497人

1 大学の現況

- (1) 大学名 国立大学法人京都大学
- (2) 所在地 京都府京都市
- (3) 学部等の構成

学部：総合人間学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部

研究科：文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、人間・環境学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、総合生存学館、地球環境学・地球環境学舎、公共政策連携研究部・公共政策教育部、経営管理研究部・経営管理教育部

附置研究所：化学研究所※、人文科学研究所※、再生医科学研究所※、エネルギー理工学研究所※、生存圏研究所※、防災研究所※、基礎物理学研究所※、ウイルス研究所※、経済研究所※、数理解析研究所※、原子炉実験所※、霊長類研究所※、東南アジア研究所※、iPS細胞研究所

関連施設：【教育研究施設等】 学術情報メディアセンター※、放射線生物研究センター※、生態学研究センター※、地域研究統合情報センター※、野生動物研究センター※、高等教育研究開発推進センター※、総合博物館、低温物質科学研究センター、フィールド科学教育研究センター（瀬戸臨海実験所※、舞鶴水産実験所※）、福井謙一記念研究センター、こころの未来研究センター、文化財総合研究センター、カウンセリングセンター、大学文書館、アフリカ地域研究資料センター、女性研究者支援センター、白眉センター、学際融合教育研究推進センター

【教育院等】 国際高等教育院、環境安全保健機構、国際交流推進機構、情報環境機構、図書館機構、産官学連携本部

【拠点】 物質－細胞統合システム拠点

【附属図書館】

(注) ※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

- (4) 学生数及び教員数（平成26年5月1日現在）
学生数：学部13,435人、大学院9,160人

2 大学の特徴

京都大学の歴史は、明治30年の京都帝国大学の設置に始まる。開学に際した第一回宣誓式で、初代総長は「自重自敬」という語を用いて京都帝国大学の大学人の持つべき自主性の意義を説いているが、この自主性を重んじる精神は、時代が変わり、京都帝国大学から京都大学へと移り、開学以来100年を越える現在に至っても、本学の最も重要な学風「自由の学風」として脈々と受け継がれている。

京都大学は開学以来の自主性の精神や自由の学風のほかにも、本学の発展の中で培われてきた有形・無形の素晴らしい伝統を受け継いでいる。21世紀を迎えて大学改革が進む中、過去の伝統に安住するのではなく、本学のこれまでの学風や伝統を再確認して、本学のこれからの向かうべき目標を広く世間に掲げて教育研究活動を行うことが必要との判断にいたり、平成13年12月に「京都大学の基本理念」を制定している。

京都帝国大学に始まる本学の100年以上の歴史を再確認した上で、これからの京都大学が向かうべき目的は、本学が「地球社会の調和ある共存に貢献する」ことであり、京都大学はこの崇高な公共的目的の達成のために研究と教育を行うのである。このためには、京都大学の研究者は卓越した知の創造を目指して研究を遂行し、そこで得られた成果や知見を背景とする教育によって卓越した知の継承を行うのである。

京都大学の最も顕著な特徴の一つは、その研究活動における学問水準の高さであろう。本学は思想面では西田哲学を生み出し、またノーベル賞やフィールズ賞の他、内外の極めて顕著な顕彰の受賞者を多数輩出している。これは本学で行われる研究の独創性の高さを示すものであり、その背景には自由な発想で研究を行うことを尊重する本学の学問土壌が見えてくる。本学の学問の特徴は、既成の分野の中で学問技術の点からの問題解決を図るのではなく、新たな学問領域を開拓しながら卓越した知の創造を行うことである。このような活動は、学問の自由の真の意味を理解して初めてなし得るものであり、本学の自由の学風とは不可分なものと見えよう。

本学の教育上の特徴は、学生の自学自習に重きを置いている点である。本学の目指す教育は、既成知識や技術の、教員から学生への伝授ではない。我々は様々な体験を通し、自らの力で得たもののだけが将来に繋がることを知っているが、学問も例外ではない。自らの努力で得られた知見だけが、次の学問展開に繋がるのである。

り、これこそが本学の目指す卓越した知の継承である。様々な調査により、社会において本学出身者は教養が深く、応用力のある人材との評価を受けているが、これは本学が伝統的に行ってきた自学自習を重視した教育の賜物と言えよう。

また本学では学問の多様性を尊重し、学問の自由を何より大切にする観点から、学部・研究科等の研究組織の自治を尊重した運営を行っていることも、その特徴の一つと言えよう。京都大学では各研究組織の持つ特性や多様性を尊重し、その自治と大学全体の調和を図ることこそが大学における学問発展の礎と考えている。

京都大学が自由の学風を守りながら地球社会の調和ある共存に寄与しようとするのは、まさにこの多様な価値観の中で、自由と調和を理解することが学問のみならず人類の発展に資するからである。

京都大学では、100年を越える歴史の中でこのような特徴を育み、伝統として守り、またこれを次の世代に発展的に継承しようとしている。またこの一つ一つが「京都大学の基本理念」を形成している。京都大学の基本理念こそが本学の特徴を記述していると言えよう。

Ⅱ 大学の目的

京都大学は、明治30年6月18日の勅令第209号により、帝国大学令(明治19年)に則って、京都帝国大学として設置されたことからその歴史は始まっている。帝国大学令によれば、大学の目的は我が国の社会に必要な学問・技術の教育を図ると共にそれらの研究を行うこととされ、特に本学については既に開学されている東京(帝国)大学と切磋琢磨して研究水準及び卒業生の質の向上を図ることが求められていた。

明治30年の開学の際の第一回宣誓式において、初代総長は「自重自敬」という言葉を用いて大学人の自主性の重要性を説き、本学においては教員も学生も教育・研究・学修において自発的に活動することが強く求められている。この自主性を重んじる精神は100年以上経た現在に至るまで本学の根幹であり、創立以来の「自由の学風」はまさに学風として脈々と受け継がれ、この精神の下で独創的であって高い水準の研究と、それに基づく質の高い教育が行われている。

昭和24年の国立学校設置法による京都帝国大学から京都大学への移行の後、本学は国の一機関であり、固有の目的を成文化して持つことはなかった。しかし大学改革が進行する中、本学の理念や目的を再確認して広く世間に周知することは重要との判断に至り、開学以来の学風・伝統を再検討し、平成13年12月に「京都大学の基本理念」を制定している。

京都大学の基本理念は、研究・教育・社会との関係・運営の4項からなっており、その全文は以下の通りである：

「京都大学の基本理念」

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

●研究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

●教育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。

4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

●社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

●運営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

この基本理念は、本学が学校教育法に定められる大学・大学院の要件を満たすことを規定する以上に、本学の創立以来の学風を受け継ぎつつ、21世紀の我が国の大学のあるべき姿をも示すものとなっている。京都大学には、昭和8年の滝川事件に代表されるように、学問の自由を擁護するために闘ってきた誇るべき伝統があり、また自由な発想による創造的研究から卓越した研究成果を挙げてきたことなどは、広く知られる通りである。「自由の学風」は京都大学の輝く個性として今後も継承・発展させるべきものであるが、ここでいう「自由」とは決して独り善がりなものであってはならない。「自由」は、それぞれの立場を尊重してあるべきものであり、価値観の多様性を認め合うことが前提にあらねばならない。京都大学の目的とする「自由」は、21世紀に相応しい、多元的な価値観を尊重し、人類共同体との関係を視野において捉えられるべき「責任ある自由」であり、この点を基本理念では「自由と調和」という言葉で述べ、本学の礎と位置付けている。

また、我々の住む地球は人類だけのものではなく、人類は動植物を含む多くの生命とこの地球で共存している。21世紀の人類の繁栄を目指すためには、資源の枯渇、土壌汚染や地球温暖化、森林の減少、水資源の活用等の重要諸問題を避けては通れないが、これらの問題を人類の視点だけから捉えることでは、決して満足する解決は得られないであろう。基本理念の冒頭に述べられる「地球社会」はこのような考えを背景としており、京都大学は単に人類社会の発展を目指すのではなく、卓越したレベルの研究と教育を通して、地球社会の調和ある共存に貢献することをその究極の目的としている。

教育においては、創立以来の「自重自敬」の精神を尊重し、既成の知識や技能を教員から学生へ一方的に伝授するのではなく、対話を根幹とした教員と学生の双方向の授業展開の中で、学生の自学自習を促すことをその根幹にしている。これは決して無責任な放任を意味するものではなく、本学の体系的な教育課程に基づき、各学部・研究科等と個々の教員が計画と運営に責任をもって教育に当たることがその前提である。卓越した水準の研究業績を持つ本学の教員が責任をもって教育することによってのみ、高い教養の涵養と卓越した知の継承が教育において図られるものである。これらを通して行われる本学の教育は、学生個々人の利益を目指すものではなく、本学が理想とする「地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成」することが目的であり、ここには本学の卒業・修了者には、高い自覚を持って地球社会の調和ある共存に寄与して欲しいという本学からのメッセージも含まれている。

研究においては、研究の自由だけではなく、自主性と倫理性が強調され、人類の繁栄に資する世界的に卓越した知の創造を目的としている。またその研究成果は象牙の塔の宝物として飾られるものではなく、本学で得られた成果や知見は、様々なレベルの社会連携を通し、その知を社会に伝えていくことも基本理念として掲げられている。

平成16年7月に定められた「京都大学の教職員像」においても、その一文において、「学問の自由は、これを遂行するための最も基本的な要件であり、社会規範や倫理に十分な配慮を払いつつ、教育・研究のすべての場において尊重される。」と明確に述べられている。京都大学は学問の自由を何にもまして尊重する大学であり、本学においては教員も職員も、全ての構成員が学問の自由を尊重してその活動を行っている。

(学部・研究科等ごとの目的)

別添資料参照

京都大学ホームページ:ホーム > 教育 >> 教育情報の公表 >>>

1. 教育研究上の目的 >>>> 2-(1) 学部・研究科の基本理念と目標

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/publish/1chap_fo1der/1chap6.htm#6_1

Ⅲ 観点ごとの自己評価

1 教育

(1) 教育実施体制

観点に係る状況

① 教員組織の編成

本学の教員組織の基礎は、大学院に置かれており、大学院のいわゆる基幹講座に在籍する教員は、大学院課程の教育の中核を形成している。また、研究所・センター等教員は、協力講座担当教員として、大学院教育に参画している。

学部段階での教養共通教育については国際高等教育院（平成 25 年度設置）が企画と実施を所掌している。学部専門教育については、大学院の研究科に所属する専任教員が当該研究科の基礎となっている学部を兼担して実施しているほか、研究所・センター等教員も授業担当教員として協力している。また、科目構成の多様化を図る等の目的で、または専門資格者による臨床実習等のために、必要に応じて非常勤講師を配置している。

平成 26 年 5 月 1 日現在の各学部・大学院における学生数・専任教員数（※大学設置基準等で定められているところの「専任教員」（大学院の場合は、「研究指導教員」「研究指導補助教員」）を指す。）は表 1-1-1-1 のとおりであった。

表 1-1-1-1 各学部・大学院における学生数・専任教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

学部	学生数 (人)	(内数)		専任教員 (人)	(内数)
		女性(人)	留学生(人)		女性(人)
総合人間学部	581	163 (28.1%)	0 (0.0%)	142	14 (9.9%)
文学部	1009	436 (43.2%)	7 (0.7%)	91	13 (14.3%)
教育学部	288	111 (38.5%)	0 (0.0%)	35	10 (28.6%)
法学部	1561	380 (24.3%)	2 (0.1%)	94	13 (13.8%)
経済学部	1126	218 (19.4%)	39 (3.5%)	55	5 (9.1%)
理学部	1409	140 (9.9%)	1 (0.1%)	298	19 (6.4%)
医学部	1313	591 (45.0%)	0 (0.0%)	259	41 (15.8%)
薬学部	412	153 (37.1%)	2 (0.5%)	53	7 (13.2%)
工学部	4366	362 (8.3%)	133 (3.0%)	598	16 (2.7%)
農学部	1339	425 (31.7%)	20 (1.5%)	261	23 (8.8%)
計	13,404	2,979 (22.2%)	204 (1.5%)	1,886	161 (8.5%)

大学院（課程）	学生数 (人)	(内数)		専任教員 (人)	(内数)
		女性(人)	留学生(人)		女性(人)
文学研究科（修士）	241	98 (40.7%)	35 (14.5%)	85	12 (14.1%)
文学研究科（博士後期）	209	78 (37.3%)	34 (16.3%)	85	12 (14.1%)
教育学部（修士）	90	46 (51.1%)	6 (6.7%)	30	8 (26.7%)

教育学研究科（博士後期）	91	44(48.4%)	11(12.1%)	30	8(26/7%)
法学研究科（修士）	32	8(25.0%)	14(43.8%)	58	12(20.7%)
法学研究科（博士後期）	68	28(41.2%)	25(36.8%)	70	10(14.3%)
経済学研究科（修士）	110	39(35.5%)	60(54.5%)	39	5(12.8%)
経済学研究科（博士後期）	147	34(23.1%)	37(25.2%)	39	5(12.8%)
理学研究科（修士）	637	87(13.7%)	16(2.5%)	254	19(7.5%)
理学研究科（博士後期）	477	81(17.0%)	51(10.7%)	254	19(7.5%)
医学研究科（修士）	191	110(57.6%)	10(5.2%)	66	27(40.9%)
医学研究科（博士後期）	149	75(50.3%)	18(12.1%)	90	30(33.3%)
医学研究科（博士一貫）	689	168(24.4%)	44(6.4%)	169	11(6.5%)
薬学研究科（修士）	110	31(28.2%)	11(10.0%)	44	5(11.4%)
薬学研究科（博士後期）	77	18(23.4%)	13(16.9%)	31	3(9.7%)
薬学研究科（博士一貫）	23	4(17.4%)	0(0.0%)	13	2(15.4%)
工学研究科（修士）	1484	169(11.4%)	83(5.6%)	398	10(2.5%)
工学研究科（博士後期）	568	92(16.2%)	191(33.6%)	398	10(2.5%)
農学研究科（修士）	631	218(34.5%)	41(6.5%)	217	19(8.8%)
農学研究科（博士後期）	266	94(35.3%)	66(11.7%)	217	19(8.8%)
人間・環境学研究科（修士）	320	126(39.4%)	40(12.5%)	121	15(12.4%)
人間・環境学研究科（博士後期）	290	137(47.2%)	45(15.5%)	104	12(11.5%)
エネルギー科学研究科（修士）	277	20(7.2%)	18(6.5%)	52	0(0.0%)
エネルギー科学研究科（博士後期）	80	14(17.5%)	30(37.5%)	52	0(0.0%)
アジア・アフリカ地域研究研究科（博士一貫）	144	75(52.1%)	18(12.5%)	30	3(10.0%)
情報学研究科（修士）	418	32(7.7%)	45(10.8%)	107	4(3.7%)
情報学研究科（博士後期）	149	34(22.8%)	54(36.2%)	107	4(3.7%)
生命科学研究科（修士）	165	79(47.9%)	16(9.7%)	53	4(7.5%)
生命科学研究科（博士後期）	121	50(41.3%)	22(18.2%)	53	4(7.5%)
総合生存学館（博士一貫）	26	8(30.8%)	3(11.5%)	29	1(3.4%)
地球環境学舎（修士）	88	31(35.2%)	24(27.3%)	26	2(7.7%)
地球環境学舎（博士後期）	71	39(54.9%)	37(52.1%)	25	5(20.0%)
公共政策教育部（専門職）	88	21(23.9%)	5(5.7%)	12	0(0.0%)
経営管理教育部（専門職）	194	64(33.0%)	74(38.1%)	25	1(4.0%)
法学研究科法曹養成専攻（専門職）	375	88(23.5%)	0(0.0%)	35	3(8.6%)
医学研究科社会健康医学系専攻（専門職）	64	38(59.4%)	3(4.7%)	24	3(12.5%)
計	9,160	2,123 (23.2%)	1,134 (12.4%)	3,442	307 (8.9%)

専任教員1人当たりの学生数は、学部においては4.1人～20.5人、大学院修士課程においては0.6人～5.3人、大学院博士後期課程・一貫課程においては0.9人～4.8人、大学院専門職学位課程においては2.7人～10.7人であった。

各学部・大学院における女性専任教員数の総計は、延べ468人、専任教員に占める女性の割合は8.8%となり、第1期中期目標期間最終年度である平成21年度の7.2%に比して増加している。

さらに、本学では日本人学生の国際化や外国人留学生の受入増加を図るため、外国人数員の積極的な雇用により英語による授業科目の増加に努めている。特に、平成25年度に設けた、教育研究活動の維持向上やグローバルリーダー育成等の機能強化に向けた取り組みを行うため全学的な視点から教員の定員を再配置する「再配置定員」制度の活用により、平成26年5月1日現在の外国人数職員数（有期雇用教職員を除く）は計84名と、前年度までより著しく増加しており、今後もさらなる増員を計画している（表1-1-1-2）。

表1-1-1-2 外国人数職員数（平成26年5月1日現在）

基準日	教職員(人)						
	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	計
平成26年5月1日現在	19	30	2	18	0	15	84
平成25年5月1日現在	13	19	2	23	0	11	68
平成24年5月1日現在	11	19	4	25	0	8	67
平成23年5月1日現在	11	21	4	26	0	7	69
平成22年5月1日現在	10	19	6	22	0	10	67

② 入学者選抜の方法等

学部入学者選抜においては、平成28年度入学者選抜から「京都大学特色入試」を全ての学部で導入することを決定している。これは、高等学校における幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力及び高い志を評価し、個々の学部が定めたカリキュラムと教育コースを受けるにふさわしい学力と意欲を備えた者を選抜するものである。

各大学院においても、多様な人材の獲得に向け入学者選抜方法の工夫を行っている。特に近年は外国人留学生を獲得するための取り組みとして、いくつかの学部・大学院で海外からの志願者には書類審査及びインターネットを利用した遠隔面接の実施により、渡航することなく受験できる仕組みを導入している（平成26年度現在：工学部、経済学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学舎）。

平成26年5月1日現在の女子学生比率は、学部全体では22.2%（平成21年度：21.6%）、大学院修士課程・専門職学位課程全体では23.7%（平成21年度：22.1%）と、第1期に比して増加している。一方、大学院博士後期課程・一貫課程全体では22.4%（平成21年度：27.1%）と、第1期に比して減少している。なお、学部・研究科単位の状況に着目すると、学部では8.3～45.0%、大学院修士課程（専門職学位課程を含む）では7.2～59.4%、大学院博士後期課程・一貫課程では16.2～54.9%と、学部・研究科毎に大きく状況が異なっている。

平成26年5月1日現在の外国人留学生比率は、学部全体では1.5%（平成21年度：1.0%）、大学院修士課程・専門職学位課程全体では9.1%（平成21年度：6.8%）、大学院博士後期課程・一貫課程全体では17.4%（平成21年度：15.8%）と、いずれの課程においても第1期に比して増加している。なお、学部・研究科単位の状況に着目すると、学部では0.0～8.3%、大学院修士課程（専門職学位課程を含む）では0.0～54.5%、大学院博士後期課程・一貫課程では0.0～52.1%となっている。

③ 教員・教育補助者の教育力向上のための工夫

授業の内容・方法について受講生からの意見を聴取し改善に活かすための方法として、授業に関する受講生アンケートの実施が挙げられるが、本学ではこれまで学部・研究科によっては一部の授業のみで実施することとし、全ての科目について受講生の意見を聴取する仕組みが設けられていない状況があった。平成25年度の大学機関別認証評価を機に、全学部・研究科の教務担当及び評価担当の教員並びに事務職員を構成員として検討会を開催し、平成26年度から全ての科目において学生からの意見を聴取することとした。また、併せて意見聴取内容に共通して含める必要のある質問事項を定めた。平成26年度末現在、8割程度の学部・研究科において全科目でのアンケートを実施しており、未実施の学部・研究科においても、平成27年度から実施することを決定している。

全学のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動としては、教育担当理事が主宰し、全部局から参加を求めている全学教育シンポジウムを毎年開催していることに加え、高等教育研究開発推進センター及びFD研究検討委員会が中心となって、新任教員を対象とした「新任教員教育セミナー」や大学院生を対象としたプレFD活動「大学院生のための教育実践講座」等を開催している。なお、前者のセミナーはこれまで午後半日の開催であったが、平成26年度はそれに加えて新任教員以外の教職員も交えたコミュニケーション技法に関するプレワークショップを開催するなど、教員の教育力向上に努めている。

各部局においては、授業アンケートの集計結果に基づき部局独自の課題に関するFDを開催しているほか、授業アンケート結果に基づき「ベストティーチャー」を選出し、当該教員の講義を他の教員が聴講する（薬学部・薬学研究科）、個々の授業に改善すべき事項があった場合には担当教員に改善を促し、講じた改善策を次年度授業終了時に報告させることとする（アジア・アフリカ地域研究研究科）など、教員の教育力向上のための工夫を行っている。

教育補助者の教育力向上に関しては、平成25年度に全学でティーチング・アシスタント（TA）の研修用教材の見本を作成し、各学部・研究科において学生を教育補助業務に従事させるに当たっては、必ずTAとしての心構えや特に注意すべき点についての研修を実施することとした。平成26年度末現在、7割程度の学部・研究科においてTAに対する研修を実施しており、未実施の学部・研究科においても、平成27年度から実施することを決定している。

④ 教育プログラムの質の向上のための工夫

各学部・研究科において、自己点検・評価関係委員会、教務関係委員会を中心に教育プログラムの検証と改善を行っている。主な取り組みは以下のとおりである。

- ・ 教育プログラムの見直しや改善についての検討は主として各専攻で議論を行い、それを研究科会議で承認する形で実施している。教育上の様々なデータは大学院教務掛が集約し、検討材料とすると共に、自己点検・評価委員会が教育への取り組みの成果を確認する体制を整えている。これまでの主な改善の事例としては、新たな分野・分科の設置、リーディング大学院やスーパーグローバル大学創成事業での共同学位プログラム、それに伴う学位論文の形式や審査の方法の見直しなどがある。【理学研究科】
- ・ 全教授が参加する医学教育ワークショップを開催し、これらの分析結果を含め、医学教育全般に関する意見交換を行うFDを実施している。これに基づく改善の例として、医学部医学科において、世界基準に準じた臨床実習カリキュラム改編を行い平成26年度から導入したほか、専門科目カリキュラム改編の検討を進めている。【医学部・医学研究科】
- ・ 在学生の期待に答えられたかを判定するために、授業終了後と課程修了時にアンケート調査を行っている。これらのアンケート結果に基づき、毎年9月に開催するFDにおいて、複数指導教員によるより綿密な研究指導を行うための具体策の検討等を全教員で議論している。さらに、これらの議論を反映させるため、教務委員会でさらなる検討を行い、改善すべき点があれば翌年以降の教育プログラム等に反映させている。

【生命科学研究科】

- ・平成22年度から毎年度、教育活動を中心とする自己点検・評価を実施して「京都大学法科大学院自己点検・評価報告書」を作成・公表することによって、教育活動の現状及び課題の把握に努め、また、平成22年度以降、学外の有識者を委員とする外部評価委員会を毎年度開催して、「京都大学法科大学院自己点検・評価報告書」の内容に基づき、意見・助言を受けている。自己点検・評価や外部評価を通じて把握された教育活動上の課題については、教務委員会において改善の方策を検討し、授業科目の新設や制度改正等を専攻会議に提案している。また、法科大学院教員懇談会（FD会議）を学期ごとに開催し、教育内容・方法、カリキュラム、学生の履修状況・成績等に関して、教育内容・方法の改善に向けた意見交換を行っている。そのほか、授業及びカリキュラムに関する学生の意見・要望を把握するため、授業アンケート（「法科大学院の授業に関する調査」）を全授業科目について実施するとともに、事務室の窓口「意見書・要望書ボックス」を設置し、さらに専攻長及び教務主任が定期的に学生のクラス代表と面談している。それらによる教育改善の例としては、法科大学院教育補助スタッフ制度の導入・改善やクラス担任制の導入といった法学末修者の学習支援に向けた改善が挙げられる。【法学研究科法曹養成専攻】

各部局における特筆すべき取り組み・成果

- ・経済学部 平成24年度に実施した学生ニーズ調査の結果から、教育の質に関する学生満足度が高まっていることが伺える（前回調査時（平成17年度）に比して、満足していると回答した学生数が「カリキュラムの明確さ」は7.3%、「個性的な講義」は13.9%、「教員のゼミへの熱心さ」は11.6%増加）。
- ・医学部 平成26年度から国際基準に準じた新臨床実習カリキュラムを導入している。
- ・経済学研究科 FD委員会と大学院教育改善WGによるきめ細かい改善策を講じている。
- ・経済学研究科 修士課程モニタリングレポートにより1回生終了時、2回生前期終了時に学業と修士論文の進捗状況を把握する体制を整備している。
- ・情報学研究科 留学生の受け入れについて着実に実績が上がっている。
- ・生命科学研究科 国際教育委員会の設置と数値目標をおいた英語教育の実施、及び英語のみを用いた「Global Frontier in Life Science」コースの設置に伴い留学生が顕著に増加している。
- ・グローバルサイエンスキャンパス事業への参画により高校生の潜在的興味を掘り起こしている。
(理学部、薬学部、工学部、農学部、地球環境学)

改善すべき事項

- ・一部の学部・研究科において女性教員比率が低い状況がある。
- ・外国人留学生比率は、大学院においては7割程度の研究科で10%以上となっている一方、多くの学部において1%未満に留まっており、日本語を要件としないコースの設置や宿舍の拡充等、さらなる外国人留学生受入体制の充実に努める必要がある。

(2) 教育内容・方法

観点に係る状況

① 体系的な教育課程の編成

学部教育においては、国際高等教育院が実施する教養・共通教育と各学部が実施する専門教育を並列して展開している。国際高等教育院では、各学部の学士課程の編成方針に基づき、教養科目及び外国語や専門基礎科目といった各学士課程に共通する科目の企画及び実施を担っている。各学部においてそれぞれ教育課程の編成方針を明確に定め、体系的な教育を実施している。

教育課程の俯瞰化・可視化への取り組みとして、平成25年度に教育制度委員会で決定したコースツリーについて、履修科目とディプロマポリシーの連関を示す雛形を作成したほか、FD研究検討委員会による勉強会を2回（平成26年7月及び10月）開催し、学部におけるコースツリーの作成を支援した。これにより、平成26年度中に全ての学部においてコースツリーの作成を完了した。なお、教養・共通教育と学部専門教育との連関が明らかとなるよう、各学部のコースツリーには教養・共通教育科目も含めて記載している。

大学院教育においては、標準修業年限を5年とする博士課程を大学院に置き、前期2年の課程（本学大学院では修士課程として取り扱う。）と後期3年の課程に区分している（医学研究科医学専攻及び薬学研究科薬学専攻は標準修業年限が4年、アジア・アフリカ地域研究研究科および総合生存学館（思修館）は5年一貫制、地球環境学舎地球環境学専攻は修士課程修了者を対象として後期3年の課程のみ）。各大学院においても、それぞれ教育課程の編成方針を明確に定め、体系的な教育を実施している。

② 社会のニーズへの対応

各学部・研究科において、社会のニーズに対応して適宜教育内容・方法の見直しを図っている。主な取り組みは以下のとおりである。

- ・ 社会人のリカレント教育の要請に応えるため、就業を継続しながら、修業年限を超えても、計画的に大学院教育を受けることを容易にするよう、平成27年度に長期履修制度を導入することを決定している。【法学研究科法政理論専攻】
- ・ 医学研究を取り巻く実験機器・技術が長足の進歩を遂げてきていることを反映し、そうした機器・技術の講習会をベースとした授業科目を平成26年度から新規開講している。【医学研究科医科学専攻】
- ・ 都市、医療、災害に関連した諸問題に取り組む人材の育成を目指し、平成22年度の「安寧の都市ユニット」の設置等により、地域のニーズに対応した教育システムの整備を行っている。【工学研究科】
- ・ 社会人の様々な学習需要に対応し、多様で柔軟な学習機会を提供するため、平成25年度から長期履修学生制度を導入している。【経営管理教育部】

③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施

教養・共通教育においては、国際化への取り組みとして国際高等教育院において「英語で学ぶ教養・共通教育」を掲げ、外国人教員が英語で行う授業科目の増加を図っており、日本人学生の英語力を向上させるとともに、留学生が英語で授業を受けることのできる環境を整備している。平成26年4月には、実践的な言語運用能力の向上に係る教育方法の開発及びこれに基づく教育の実施並びにこれらの業務の実施に関し必要な調査研究等を行う附属施設「国際学術言語教育センター（i-ARRC）」を新たに設置し、カリキュラムとしての学術目的のための英語教育とは別に、それを補完する形で、専門家（英語教育担当教員）が学生一人一人の目的や能力に合わせて最適な教材と

学習法のアドバイスをを行う「国際言語実践教育プログラム」の実施に向けた計画や、本学独自の分野別・技能別英語学習教材の開発を進めている。

また、本学では成績評価に際しては学部・研究科ごとに異なる表記を用いてきたが、留学先機関に提出する GPA を算出するに当たって、多様な表記であっても全学的に統一的な基準で GP に換算できるよう、平成 25 年度に「留学のための GP 換算方法に関するガイドライン」を作成した。さらに、平成 26 年度には、平成 27 年度以降に入学する学生を対象とする成績評価は、①A+、A、B、C、D、F（不合格）の 6 段階評価とする、②P（合格）、F（不合格）の 2 段階評価とする、③素点（0～100 点）で評価し 60 点以上は合格、59 点以下を不合格とするという 3 通りとすることとする「京都大学における成績評価の統一化について」を決定した。

海外の協定校の学生に京都大学へ半年間または一年間留学する機会を与えるとともに、本学学生の国際性を育成し、留学生との相互交流を活発にすることを目的として、平成 9 年度から「京都大学国際教育プログラム（KUINEP: Kyoto University International Education Program）」を実施している。平成 26 年度現在、同プログラムによる受入学生が英語で受講できる科目は、KUINEP 科目 21 科目に国際高等教育院の英語による教養・共通教育科目 80 科目を加えた合計 101 科目となっている。

文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（グローバル 30）の採択を受け、平成 21 年度から英語による授業等のみで学位が取得できるコース（国際コース）を、学士課程（学部）では工学部に 1 コース、大学院課程では 9 研究科等において修士・博士・専門職学位の各課程で 11 コース、合わせて 12 コースを開設した（表 1-2-3-1）。当該事業終了後の平成 26 年度以降も、英語で学位が取得できるコースを継続している。

表 1-2-3-1 開設コース一覧（平成 26 年度）

学 部	工学部	地球工学科国際コース
大学院	工学研究科	環境基盤マネジメント国際コース（修士）
		都市地域開発国際コース（修士）
	農学研究科	農学特別コース（修士・博士）
	エネルギー科学研究科	国際エネルギー科学コース（修士・博士）
	情報学研究科	知能情報学専攻国際コース（修士・博士）
		社会情報学専攻国際コース（修士・博士）
		通信情報システム専攻国際コース（修士・博士）
	生命科学研究所・医学研究所	Global Frontier in Life Science（修士・博士）
	地球環境学舎	国際環境マネジメントプログラム（修士・博士）
	理学研究科（霊長類研究所）	国際霊長類学・野生動物コース（修士・博士）
	経営管理大学院	国際プロジェクトマネジメントコース（専門職）

また、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受け、「強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成－災害復興の経験を踏まえて－」（平成 23 年度採択）、「『人間の安全保障』開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築」（平成 24 年度採択）及び「『開かれた ASEAN+6』による日本再発見－SEND を核とした国際連携人材育成」（平成 24 年度採択）の 3 つのプログラムを開始した。これにより、例えば「『人間の安全保障』開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築」においては、本学 6 部局（農学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科（東南アジア地域研究専攻）、医学研究所（社会健康医学系専攻）、エネルギー理工学研究所、東南アジア研究所）及び国際交流推進機構が ASEAN University Network

(AUN) 加盟大学と協働して、学部学生を対象とするサマースクールや修士課程学生を対象とするダブルディグリープログラムを実施するなど、ASEAN 地域との交流を促進している。



図 1-2-3-1 ASEAN University Network (AUN) との連携

上記のほか各学部・研究科における国際通用性のある教育課程の編成・実施に係る主な取り組みについて以下に紹介する。

- ・ 霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院(PWS)では、生物保全の専門家や博士学芸員など、学問と実践をつなぐグローバルリーダーの育成を目指し、またスーパーグローバル大学創成(SGU)事業における数学のプログラムでは、欧米の大学の研究者を副指導教員として博士後期課程の国際共同学位指導を目指すなど、特徴的な新しい国際的な教育プログラムを実施している。PWS では順調にプログラムが進行し、平成 28 年度に最初の博士学位取得者が出る見込である。数学 SGU プログラムではフィールズ賞受賞者などの優れた海外研究者を特別招へい教授として雇用して集中講義や学生指導を行うなどの事業を開始した。【理学研究科】
- ・ 平成 25 年度から、博士課程教育リーディングプログラム「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム (LIMS)」を開始した。このプログラムは国際的に通用するリーダーの育成を目標としており、英語での授業を基本とし、外国人教員による語学レッスン、英語でのディベートなどを行っている。【医学研究科、薬学研究科、工学研究科】
- ・ 平成 19 年度に「工学共通教育のためのグローバル・リーダーシップ大学院工学教育推進センター (GL センター)」を設置し、学部学生向けには「GL セミナーⅠ(企業調査研究)」や「GL セミナーⅡ(課題解決演習)」等、大学院学生向けには「実践的科学英語演習Ⅰ,Ⅱ」、「科学技術者のためのプレゼンテーション演習」等の国際性を高めるための科目を開講している【工学部・工学研究科】。
- ・ 平成 22 年度に英語教育に専念する米国人の教授を採用するとともに、国立台湾大学との間でインターネットを利用した遠隔講義「Advanced Molecular and Cell BiologyⅠ」(2 単位)、「Advanced Molecular and Cell BiologyⅡ」(2 単位)、「Cancer Biology」(2 単位)を含む英語で行われる講義を開始した。平成 25 年度には、さらなる国際化を推進するため研究科内に国際教育委員会を立ち上げ、研究科の国際化の数値目標の設定、留学生の獲得方法の検討、海外の部局との了解覚書 (MOU) の提携を通して学生の研究派遣等

を推進している。さらに、平成 26 年度より、米国 USCD との間での共同遠隔講義「Cellular & Molecular Mechanisms in Neural Development and Regeneration」(1 単位)を新たに開始した。【生命科学研究科】

- ・ 国際会議等での研究発表などを積極的に行う機会を設けるとともに、全ての学生が海外インターンシップと海外の学術機関・海外機関におけるフィールドワークによる国際課題解決研究を行うカリキュラムとしている。【総合生存学館】
- ・ 平成 26 年度に国立台湾大学管理大学院とダブルディグリー制度を締結し、平成 27 年度から同大学院から 2 名の学生を受け入れることを決定している。【経営管理教育部】

④ 特色ある教育方法

各学部・研究科では、養成しようとする人材像に応じて様々な教育方法の工夫を行っている。主な取り組みは以下のとおりである。

- ・ 法が実務において持つ意義を理解できるようにするために、企業から複数の講師を招いて行う「実務関連特別科目」を平成 24 年度に新設し、さらに平成 25 年度からは当該科目を受講後にそこで得た知識を実践で学ぶ機会としてインターンシップを実施している。【法学部】
- ・ 世界に誇る独創的な学術研究を推進する医学研究者及び医学・医療の分野で指導的な役割を果たす医師を養成するために、カリキュラムに「マイコース・プログラム」を設けている。これは、学生が配属先教員のもとにプログラムを作成し、7 週間（夏休みを利用すると 12 週間可能）の研究活動等を行うものである。国内外において長期の研究活動を行う期間を設けることにより、医学部生のより高い研究マインド養成に寄与しており、近年では海外での研究活動を行う学生も増えてきている。【医学部医学科】
- ・ 平成 26 年度から「モニタリングレポート」を導入し、1 回生終了時、2 回生前期終了時に学業と修士論文の進捗状況を把握する体制を整備した。【経済学研究科】
- ・ 国内外インターンシップや熟議の実施などリーダー養成に適う科目を展開しているほか、教育を促す仕組みとして、合宿型研修施設において異なる専門を持つ学生同士が起臥を共にする教育環境を整備している。【総合生存学館】
- ・ 批判的思考能力や法的な対話能力を高めるため、次のとおり討議を重視した少人数教育を行っている。
 - ①基礎科目及び基幹科目では、双方向・多方向形式を採用し、30 数名から 60 名程度のクラスで、学生の十分な予習を前提に、教員が様々な問題について質問し、学生がそれに答える方式で授業を行っている。
 - ②実務選択科目の授業は、30 人程度までのクラスにおいて演習形式で実施し、適宜、ロールプレイ等の技法を取り入れている。
 - ③選択科目Ⅰ・Ⅱのうち、知識の応用能力を涵養する科目では、演習形式を採用し、30 人程度までのクラスで全員が討論に参加する形式で行っている。他方、基本的な知識の習得を図る科目は、教員の講義を中心とするが、適宜質疑応答を交えるなどして学生の理解を図っている。【法学研究科法曹養成専攻】
- ・ 博士課程教育リーディングプログラム「デザイン学大学院連携プログラム」において、問題発見型学習、問題解決型学習等を行うための多様な科目から成るコースワークを提供している。さらに、リーダーシップ養成のために、リサーチインターンシップ、フィールドインターンシップ、戦略的コミュニケーションセミナーを開講している。戦略的コミュニケーションセミナーは、ベルリッツジャパン、NHK放送研究センターの協力の下、専門領域を超えて協働するためのコミュニケーション能力の養成を行うセミナーである。「デザイン学」プログラムにより、専門領域を超えて協働できる突出した専門家を育成する体制が整いつつある。【教育学研究科、工学研究科、情報学研究科、経営管理教育部】

⑤ 学生の主体的な学修を促すための工夫

学生の予習・復習を促すため、シラバス標準モデルについて、到達目標や各回の授業内容を明示する内容に改訂した。また、各学部・研究科が実施する授業アンケートについても、平成25年度に共通して把握すべき項目を定め、授業時間外学習時間を把握することとした。

自学自習環境としては、附属図書館において、平成25年度総長裁量経費事業「アクティブ・ラーニング支援機能整備」により、学生がグループで対話しながら能動的に学修できる「ラーニング・コモンズ」及び静粛な個人学習が可能な「サイレントエリア」を整備した。なお、当該施設の設計には教職員のほか大学院生も参画し、その成果が日本空間デザイン協会「DSA 空間デザイン賞 2014 空間デザイン協会特別賞学生賞」に表彰された。

各部局における特筆すべき取り組み・成果

- | | |
|----------|--|
| ・理学部 | 個別指導に関して、「Student Profile」「理学部・理学研究科相談室」という当該部局独自の取組がなされている。国際教育室等留学希望者の教育支援を積極的に行っている。 |
| ・薬学部 | 本学部と関係の深い企業上司に学生に求める能力に関してアンケートを行い、ニーズに対応して課題発掘型演習やチュートリアル形式演習を増やしている。 |
| ・法学研究科 | 効果・成果が上がっている独自の取組として「法科大学院制度下における実定法学後継者養成のための全国的拠点の形成」プロジェクトがある。 |
| ・経済学研究科 | 英語を共通言語とした秋入学の大学院プログラム「東アジア持続的経済発展研究コース」等、実質的に充実した内容を持つ国際的教育プログラムが用意されている。 |
| ・工学研究科 | 学生が自らの希望進路に応じて、通常の「修士課程」「博士後期課程」に加えて、「連携プログラム」の「高度工学コース」、「融合工学コース」を選択できる特色ある教育課程編成をしている。連携プログラムのテラーメイドカリキュラム等学生の自主性、独自性を引き出す優れたシステムとなっている。 |
| ・農学研究科 | 大学院学生定員数の変更、国際交流室による留学生への対応、グローバル30での「英語コース」の継続として「農学特別コース」が設置されている。大学院教育の国際化に対応して、専門教職員を配置した国際交流室が設置され、留学生のための日本語教室、TAによる支援などが行われている。 |
| ・生命科学研究科 | 平成24年度の講義科目の見直しによって、優れた内容の教育が行われている。特に海外の大学との遠隔講義をはじめとする国際化の推進は目覚ましいものがある。 |
| ・総合生存学館 | 社会的ニーズに対応した教育プログラムが組まれている。自学自習のための施設の充実など、その推進を行っている。 |
| ・公共政策教育部 | 研究者教員と実務家教員の協力の下、ケースメソッドなど知識の有機的な総合を図る指導法が取られている。 |
| ・経営管理教育部 | 平成23年度に英語による授業のみで修了できる「国際プロジェクトマネジメントコース」を設立する等、多様なプログラムが提供されており、ダブルディグリー等国際化にも対応できている。 |

改善すべき事項

- ・学生の授業時間外の学習時間が十分とは言えない学部・研究科が見られる。教養共通教育の履修については全学部で履修制限(CAP 制)が導入されているほか、学部・研究科においては、例えばシラバスに予習・復習の指示を記載する、課題を課す等の取り組みが行われているところであるが、引き続き必要な学習時間が確保される工夫が必要である。
- ・各学部・研究科において、新たなプログラムの導入等教育内容・方法の工夫が見られるが、その効果・成果の検証は十分とは言えない。開始後一定期間が経過したプログラム等についてはその効果・成果を検証し、絶えず改善を図っていく必要がある。

(3) 学業の成果（学生の在学中や卒業・修了時の状況から判断する学業の成果）

観点に係る状況

① 履修・修了状況

各学部における平成 26 年度の卒業者に見る標準修業年限内卒業率は、58.9%～90.6%であった。

各大学院における平成 26 年度の修了者に見る標準年限内学位取得率は、修士課程において 69.8%～96.2%、博士後期課程において 16.7%～77.8%であった。

② 受賞・資格取得状況

平成 22 年度から平成 26 年度において、以下のような学生の受賞実績が見られる。

- ・ 日本作物学会講演会優秀発表賞をはじめ、期間中に計 31 件の受賞実績がある。【農学部】
- ・ 日本マスコミュニケーション学会優秀論文賞をはじめ、例年 5～6 件程度の受賞実績がある。
【教育学研究科】
- ・ 日本流体力学会賞をはじめ、期間中に 170 件の国内外の賞の受賞実績がある。【理学研究科】
- ・ 理学療法学第 39 巻研究論文最優秀賞をはじめ、期間中に計 20 件の受賞実績がある。【医学研究科人間健康科学系専攻】
- ・ 日本育種学会優秀発表賞をはじめ、期間中に計 231 件の受賞実績がある。【農学研究科】
- ・ 日本学術振興会育志賞をはじめ、期間中に計 72 件の受賞実績がある。【人間・環境学研究科】
- ・ 電気化学会論文賞をはじめ、期間中に計 86 件の受賞実績がある。【エネルギー科学研究科】
- ・ 日本学術振興会育志賞をはじめ、期間中に計 26 件の受賞実績がある。
【アジア・アフリカ地域研究研究科】
- ・ 情報処理学会 山下記念研究賞をはじめ、期間中に 93 件の受賞実績がある。【情報学研究科】
- ・ 日本農芸化学会 BBB 論文賞をはじめ、期間中に計 38 件（国際 24 件、国内 14 件）の受賞実績がある。【生命科学研究科】
- ・ 日本原子力学会 2015 年春の年会ポスターセッション最優秀賞受賞等平成 25 年度設置以降平成 26 年度までに計 2 件の受賞実績がある。【総合生存学館】
- ・ 国際ジオシンセティックス学会日本支部論文賞をはじめ、期間中に計 33 件の受賞実績がある。【地球環境学舎】
- ・ 日本公共政策学会賞をはじめ、期間中に 6 件の受賞実績がある。【公共政策教育部】

学部・大学院によっては、分野の特性に応じた資格を多くの学生が取得している。以下に特徴的な資格の取得状況について記述する。

- ・ 例年、教員免許を 27 名程度、学芸員資格を 6 名程度、司書資格を 4 名程度が取得している。【文学部】
- ・ 例年 8 名程度が延べ 20 件程度教員免許を取得している。【教育学部】
- ・ 医師国家試験の期間中の平均合格率は約 95%である。【医学部医学科】
- ・ 国家試験の期間中の平均合格率は、看護師 94%（全国平均 90%）、保健師 94.4%（全国平均 88.3%）、助産師 92.8%（全国平均 92%）、臨床検査技師 70.6%（全国平均 73.8%）、理学療法士 96.9%（全国平均 84.9%）、作業療法士 93.7%（全国平均 79.4%）であり、概ね全国平均を上回っている。【医学部人間健康科学科】

- ・ 例年 25 名程度が薬剤師免許を取得している。【薬学部】
- ・ 例年 10 名程度が教員免許を取得している。【工学部】

③ 学生自身の達成度・満足度に関する自己認識

各学部・研究科において、在学生に対してアンケート等により自身の学業の達成度・満足度をどのように評価しているかを調査している。以下に全学部・大学院における意見聴取結果の概況を記述する。

学部	意見聴取方法	設問項目	直近の集計結果の概要
総合人間学部	卒業時アンケート	①授業から得るものは大きかったですか？(4段階評価) ②卒業論文／卒業研究から得るものは大きかったですか？(4段階評価) ③副専攻から得るものは大きかったですか？(4段階評価) ④総合人間学部の教育について、どう思いますか？(3段階評価)	①「大きかった」「大きいとは言えないが、得るものがあつた」が全回答の 80.8% ②「大きかった」「大きいとは言えないが、得るものがあつた」が全回答の 93.6% ③「大きかった」「大きいとは言えないが、得るものがあつた」が全回答の 58.5% ④「ほぼ現状のままで良い」が 43.6%
文学部	授業アンケート	この授業は全体として満足できる内容でしたか	「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の 83.8%
教育学部	授業アンケート (一部科目のみの結果。 全科目での達成度・満足度に関する意見聴取は平成 27 年度から)	①満足しているか、②得たものがあるか、 ③役立ったかについて 5 段階で評価	全回答中「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の割合は、 ①について 74.4% ②について 76.7% ③について 55.8%
法学部	授業アンケート	この授業に対する総合評価はどうですか。(5段階)	「良い」「どちらかといえば良い」が全回答の 63%
経済学部	授業アンケート	明解さ、体系性、知的魅力、有益度について 5 段階で評価	明解さ：3.91 体系性：4.15 知的魅力：4.01 有益度：3.99 (いずれも全回答の平均値)
理学部	授業アンケート	本授業は全体として満足できる内容でしたか	「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の 80%
医学部医学科	卒業生アンケート	①あなたは、この 6 年間の医学部の教育についてどの程度、満足していますか？(4段階評価) ②以下の学習成果について、実感として、あなたはどの程度身につけていると感じていますか。(5段階評価) 1) 独創的な発想をもって新しい課題に挑戦できる 2) グローバルに活躍できる 3) 豊かな知識と技術を有し、すぐれた試行と判断ができる 4) 能動的に学び続けることができる 5) 医師としての使命感と社会への責任を持って行動・判断ができる 6) 患者の視点から考え、対応できる 7) 他職種を理解し、協働できる 8) コミュニケーションにすぐれている	①「とても満足している」「まあまあ満足している」が全体の 87% ②全回答中「十分に身につけており自信がある」「まあまあ自信がある」の割合は 1) 39% 2) 27% 3) 30% 4) 63% 5) 61% 6) 62% 7) 57% 8) 46%
医学部人間健康科学科	授業アンケート	①あなたはこの授業の内容を理解できましたか ②総合的に見て、この授業は評価できますか (いずれも 5 段階評価)	①全回答の平均値：4.13 ②全回答の平均値：4.49

学部	意見聴取方法	設問項目	直近の集計結果の概要
薬学部	授業アンケート	①この授業の内容は体系的であり、よく理解できましたか ②この授業は知的に魅力があり、あなたの学習にとって有益でしたか (いずれも4段階評価)	①「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の83% ②「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の86%
工学部	卒業時アンケート	授業の満足度についてお聞かせください。(3段階評価)	「満足」と回答した割合 一般教養科目自然系：43% 一般教養科目人文・社会系：35% 一般教養科目外国語：22% 学部専門科目：67%
農学部	授業アンケート	この授業は自分の学習にとって有益であったか。(3段階評価)	「そう思う」が全回答の84%

大学院	意見聴取方法	設問項目	直近の集計結果の概要
文学研究科	授業アンケート	この授業は全体として満足できる内容でしたか	「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の94.7%
教育学研究科	修了生アンケート (在学生の達成度・満足度については平成27年度から調査予定)	大学院の授業の満足度 ①ゼミや実習での指導・議論・実践 ②修士・博士論文の作成 ③その他の専門科目 (いずれも4段階)	全回答中「非常に満足」「満足」の割合は ①88.1% ②72.1% ③81.5%
法学研究科	法政理論専攻 ⇒実施していない 法曹養成専攻 ⇒授業アンケート	(法曹養成専攻) この授業の到達目標はどのくらい達成できましたか。 1)概ね9割以上 2)8～9割 3)6～8割 4)6割未満 5)判断できない	(法曹養成専攻) ・基礎科目：1)3.8% 2)19.7% 3)43.4% 4)12.1% 5)21.0% ・基幹科目：1)6.1% 2)38.8% 3)40.9% 4)2.9% 5)11.2% ※実務選択科目、選択科目Ⅰ、選択科目Ⅱについては掲載省略
経済学研究科	授業アンケート	明解さ、体系的、知的魅力、有益度等について5段階で評価	明解さ：3.97 体系的：4.99 知的魅力：4.06 有益度：4.26 (いずれも全回答の平均値)
理学研究科	修士課程修了時アンケート	①大学院修士課程はあなたにとって有意義でしたか。(5段階) ②大学院修士課程での学業・経験は進学先または就職先で役立つと思いますか。(5段階)	①「有意義」「概ね有意義」が全回答の88%。 ②「役立つ」「どちらかという役立つ」が全回答の80%。
医学研究科医学専攻・医科学専攻	授業アンケート	この授業全体の評価は？(6段階)	研究科全体集計は行っていない。なお、科目毎の結果によると、「非常に良かった」「よかった」「まあまあよかった」の割合は66.7%～100%であった。
医学研究科社会健康医学系専攻	授業アンケート	この授業全体の評価は？(7段階)	全回答の平均値：6.06
医学研究科人間健康科学京専攻	授業アンケート	①あなたはこの授業の内容を理解できましたか ②総合的に見て、この授業は評価できますか (いずれも5段階評価)	①全回答の平均値：3.07 ②全回答の平均値：3.73
薬学研究科	授業アンケート	①この授業の内容は体系的であり、よく理解できましたか ②この授業は知的に魅力があり、あなたの学習にとって有益でしたか (いずれも4段階評価)	①「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の74%。 ②「とてもそう思う」「そう思う」が全回答の82%。
工学研究科	修了時アンケート	授業の満足度についてお答えください。(3段階)	「満足」と回答した割合 修士課程：68% 博士課程：58%

大学院	意見聴取方法	設問項目	直近の集計結果の概要
農学研究科	修了時アンケート	(1)カリキュラム・授業科目の構成、(2)授業科目の内容、(3)実験・実習科目の内容、(4)学位論文の指導体制、(5)進路指導・就職サポート、(6)経済支援(奨学金等)や研究旅費等のサポート、(7)教務関係の事務的なサポート、(8)教室・教育設備について満足度を評価(4段階)	全回答中「十分満足」又は「満足」の割合(4)(7)(8)については90%以上、(1)(2)(3)(6)については80%以上(5)については79.1%
人間・環境学研究科	修了時アンケート (修士課程のみ)	①修士課程で予定した学業の成果があがりましたか。 ②修士課程はあなたにとって有意義でしたか。 ③修士課程での学業・経験は進学先または就職先で役に立つと思いますか。 ④修士課程のカリキュラム・教育等は、実力を身につける上で、上手に組まれていましたか。 ⑤研究環境について、満足度を聞かせてください。 (いずれも5段階評価)	①「おおいにあげている」「まあまああげている」が全回答の85% ②「有意義だった」「概ね有意義だった」が全回答の95% ③「役立つと思う」「どちらかという役立つと思う」が全回答の89% ④「組まれていた」「概ね組まれていた」が全回答の64% ⑤「満足」「概ね満足」が全回答の87%
エネルギー科学研究科	修了時アンケート	①自然科学的視野と人文科学的視野の両方を持ち合わせて、物事を考えることができていますか。 ②(上記に関連して)それは、エネルギー科学研究科に在籍したことと関係がありますか。 ③学位論文を書く際に教員や先輩から受けた執筆指導が、今後の仕事に役立つと思いますか。 (いずれも6段階評価)	①「非常にできている」「できている」「ややできている」が71% ②「非常にある」「ある」「ややある」が63% ③「非常に思う」「思う」「やや思う」が99%
アジア・アフリカ地域研究研究科	授業アンケート	この授業の達成目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。(5段階)	前期は89%、後期は82%の学生が「①十分達成」または「②ほぼ達成」できたと自己評価している。
情報学研究科	①授業アンケート ②修了時アンケート	①この授業の達成目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。(5段階) ②(1)教育研究の施設・設備や教育支援、(2)授業の内容・展開(修士課程のみ)、(3)研究指導、(4)進路指導・就職支援について満足度を評価(4段階)	①「十分達成」「ほぼ達成」が全回答の74% ②修士課程：(1)～(3)は90%以上、(4)は83%の学生が「十分満足」又は「満足」と回答している。 博士後期課程：(1)については100%、(3)については96%、(4)については74%の学生が「十分満足」又は「満足」と回答している。
生命科学研究科	修了時アンケート	①生命科学研究科で行った自分の研究に対する満足度(5段階評価) ②自分の学修・研究の達成度(100-90%、89-80%、79-70%、69-60%、59-0%から選択)	①修士課程：「大いに満足」「満足」が全回答の75% 博士後期課程：「大いに満足」「満足」が全回答の62% ②修士課程：「100-90%」「89-80%」「70-70%」が全回答の65% 博士後期課程：「100-90%」「89-80%」「70-70%」が全回答の63%
総合生存学館	授業アンケート	授業は理解できたか、授業のレベルが適切か、工夫がなされていたか、教員の熱意等	集計できていない。
地球環境学舎	授業アンケート	①この講義は地球環境学の多様性の理解に有効だったか ②この講義を聞いて、全体として満足できましたか (いずれも5段階評価)	①5段階評価の「5」「4」が全回答の77.2% ②5段階評価の「5」「4」が全回答の70.2%

大学院	意見聴取方法	設問項目	直近の集計結果の概要
公共政策教育部	授業アンケート	①この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。 ②この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。 (いずれも5段階評価)	①「そう思う」「ある程度そう思う」が全回答の93%。 ②「そう思う」「ある程度そう思う」が全回答の86%。
経営管理教育部	修了時アンケート	①経営管理大学院の授業を通じて身についたことについて ②経営管理大学院の授業について	①問題解決能力、リーダーシップ能力等16の項目のうち13項目について、7割以上の学生が「十分満足」又は「ある程度満足」と回答している。 ②授業方法、教員の熱意等6項目のうち5項目について、7割以上の学生が「十分満足」又は「ある程度満足」と回答している。

各部局における特筆すべき取り組み・成果

- ・経済学部 長期欠席者の調査を行って、長期欠席者に対応している。
- ・理学部 「緩やかな専門化を経て、研究の最前線へ」という教育方針の成果として学部生段階から先端的な学会誌論文の著者となるほどの成果を挙げている。
- ・医学部 国家試験において高い合格率を獲得し、医師及び医療専門技術者の教育成果を挙げている。
- ・工学部 授業アンケートにおいて、ほぼすべての項目（講義、実験とも16項目）において、平成22年度より年を追うごとに学生からの評価が上がっている。平成22年度前期に比べ平成26年度前期は0.1～0.3ポイント評価が向上している。
- ・教育学研究科 大学院生の論文数、学会報告数の増加等、明確に質の向上が図られている。
- ・理学研究科 学位取得率が高く、学生の受賞数も多い。
- ・公共政策教育部 成績管理を厳格に行っている。

改善すべき事項

- ・標準修業年限内卒業率・修了率が低い学部・大学院がある。なお、学部においては取得単位数の少ない学生への指導、大学院においては学位取得の要件の明確化等、既に対策を開始しているところであり、取り組みを継続し改善を図る必要がある。

(4) 進路・就職の状況（学生の卒業・修了後の状況から判断する在学中の学業の成果）

観点に係る状況

① 進路・就職の状況

平成26年度における卒業・修了者の進路状況は表1-4-1-1～1-4-1-5のとおりであった。文系学部では卒業者の半数以上が就職するのに対し、理系学部では卒業後その多くが大学院へ進学し、大学院修士課程修了後に就職する点が特徴的である。

表1-4-1-1 平成27年3月学部卒業者の進路状況（平成27年5月1日現在）

区 分	総合人間学部	文 学 部	教育学部	法 学 部	経済学部	理 学 部	医 学 部	薬 学 部	工 学 部	農 学 部	計
進学(大学院)	43	67	29	108	25	228	49	47	843	251	1,690
就 職	61	118	37	211	221	33	81	32	82	56	932
医師国家試験合格・研修医							104				104
そ の 他 ※	9	30	3	31	14	26	9		30	6	158
計	113	215	69	350	260	287	243	79	955	313	2,884

※「その他」の主な内訳

・卒業後の進路について大学に届け出のない者 ・大学院進学準備 ・就職準備 ・資格試験等受験準備 ・研究生、研修生

表1-4-1-2 平成27年3月大学院修士課程修了者の進路状況（平成27年5月1日現在）

区 分	文 学 研究科	教育学研究科	法 学 研究科	経済学研究科	理 学 研究科	医 学 研究科	薬 学 研究科	工 学 研究科	農 学 研究科	人間・環境学研究科	エネルギー科学研究科	情報学研究科	生命科学 研究科	地球環境 学 舎	計
進学(大学院)	47	26	6	23	138	29	8	77	42	55	7	21	21	7	507
就 職	36	12	6	22	151	58	42	605	222	63	124	155	43	34	1,573
そ の 他 ※	14			9	15	7	1	9	23	12	2	18	4	2	116
計	97	38	12	54	304	94	51	691	287	130	133	194	68	43	2,196

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者 ・就職準備 ・無業者 ・家事手伝い ・帰国留学生 ・一時的な仕事に就いた者

表1-4-1-3 平成27年3月大学院専門職学位課程修了者の進路状況（平成27年5月1日現在）

区 分	法学研究科	医学研究科	公共政策教育部	経営管理教育部	計
進学(大学院)	7	7	4	5	23
就 職		18	39	66	123
そ の 他 ※	141	3	4	14	162
計	148	28	47	85	308

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者
・新司法試験受験者
・一時的な仕事に就いた者
・無業者

表1-4-1-4 平成27年3月大学院博士後期課程修了者の進路状況（平成27年5月1日現在）

区 分	文 学 研究科	教育学研究科	法 学 研究科	経済学研究科	理 学 研究科	医 学 研究科	薬 学 研究科	工 学 研究科	農 学 研究科	人間・環境学研究科	エネルギー科学研究科	情報学研究科	生命科学 研究科	地球環境 学 舎	計
進学(大学院)				1				1		4					6
就 職	11	21	10	7	109	25	21	149	51	45	20	38	25	3	535
そ の 他 ※	31	2	8	18	7	8	5	24	17	22	4	17	9	8	180
計	42	23	18	26	116	33	26	174	68	71	24	55	34	11	721

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者 ・就職準備 ・一時的な仕事に就いた者 ・無業者 ・家事手伝い

表1-4-1-5 平成27年3月大学院博士一貫課程修了者の進路状況（平成27年5月1日現在）

区 分	医学研究科	アジア・アフリカ地域研究研究科	計
進学(大学院)			
就 職	109	4	113
そ の 他 ※	39	16	55
計	148	20	168

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者
・一時的な仕事に就いた者
・研修員
・帰国留学生
・無業者

② 本学の教育に関する卒業・修了生からの評価

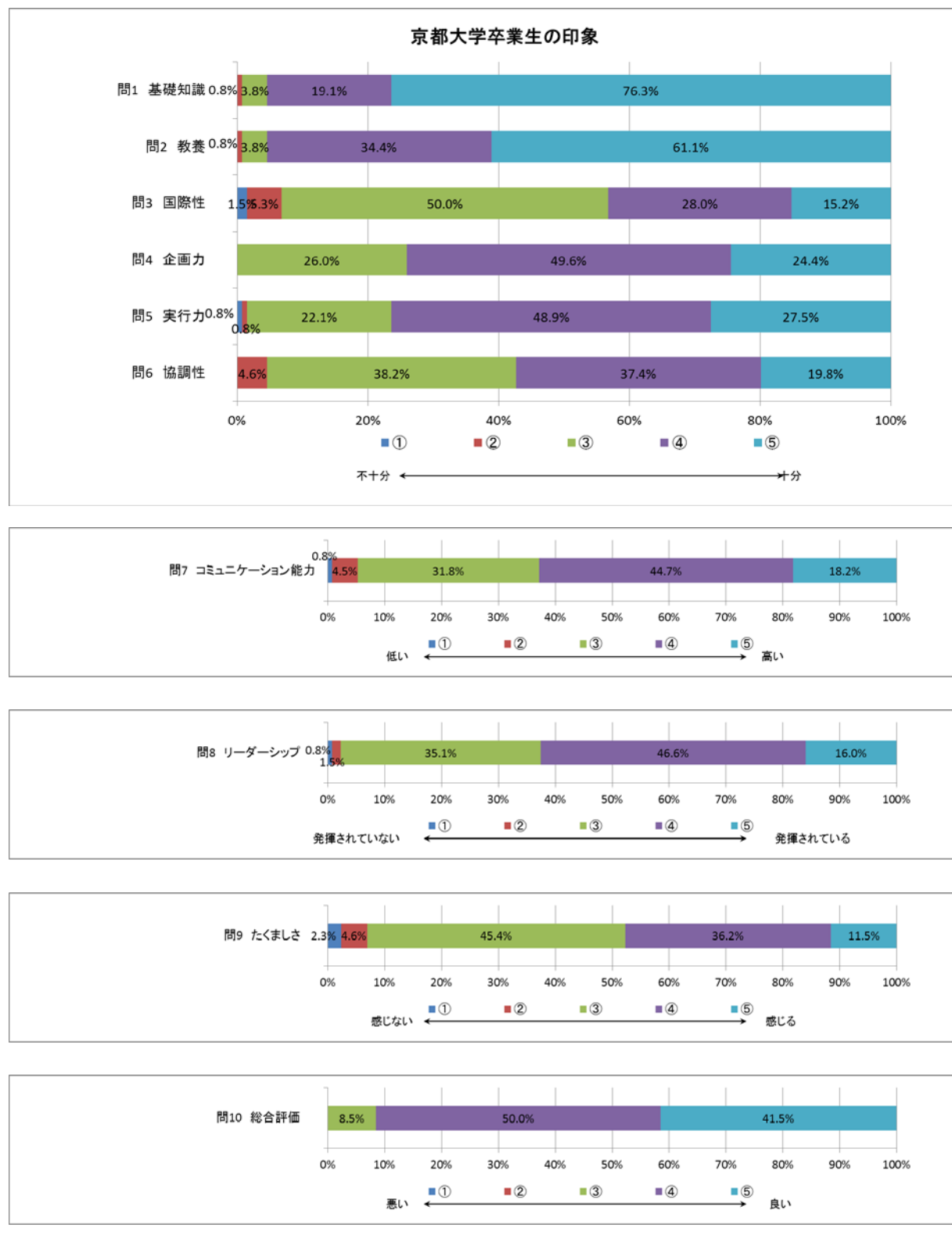
各学部・研究科では、卒業・修了生アンケート等により卒業・修了生から見た本学の教育に対する意見を聴取している。以下に意見聴取結果の一例を紹介する。

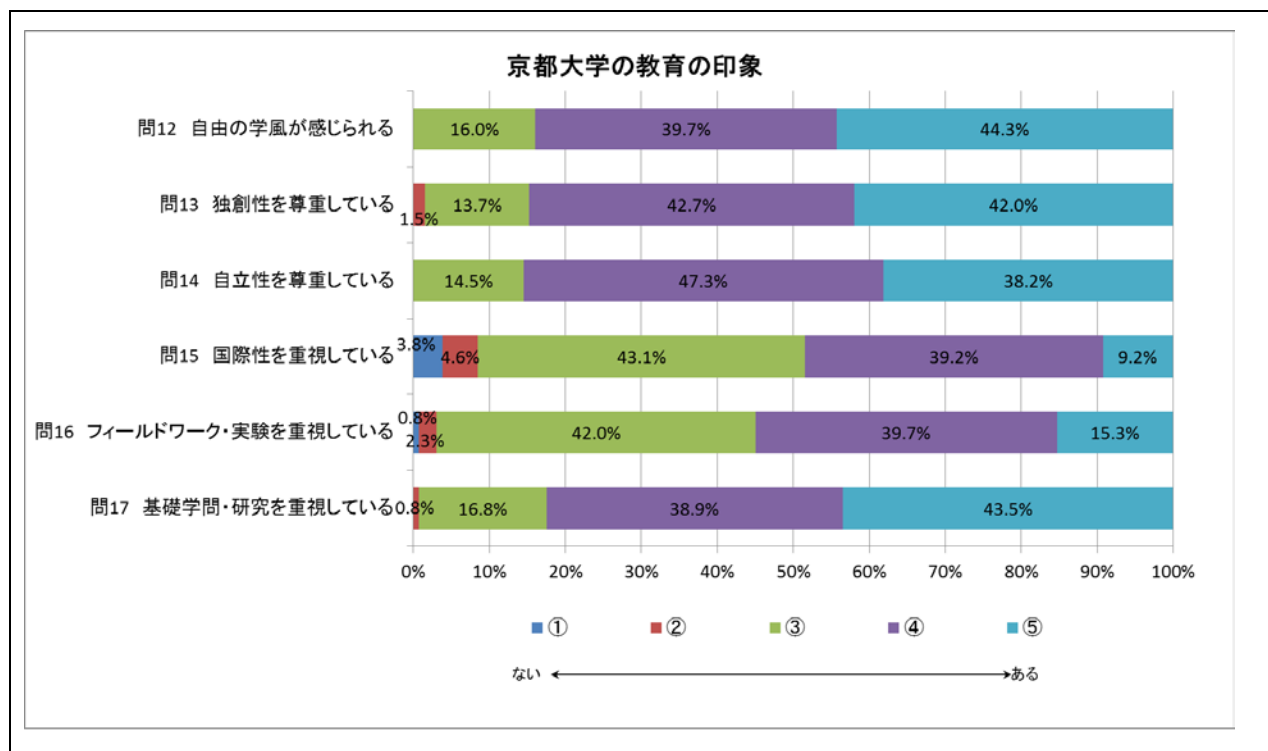
- ・修了生に対して実施した「教育学部・教育学研究科の教育に関するアンケート調査」（平成 26 年度実施）において、「幅広い教養・知識」、「協調性（チームワーク）」、「専門的な知識と技術」、「自己管理能力」について回答者の半数以上から「卒業後に役立った」との意見を得ている。【教育学研究科】
- ・修了後 5 年以内の者に対して、進路及び司法試験の可否・成績等の調査に併せて、大学院での学習成果及び教育内容に関する調査を行っている。平成 26 年度の調査結果によると、大学院における授業及びそれに伴う学習が法曹に必要な能力の習得に資したとする回答（「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計）は 88% となり、修了生自身の自己認識としても学習成果が上がっていることが伺える。【法学研究科法曹養成専攻】
- ・「京都大学総合人間学部・人間・環境学研究科同窓生アンケート」（平成 24 年度実施）において、「社会人としての幅広い教養・知識」については 86%、「自ら課題を立て解決する能力（独創性）」については 79% の同窓生が本学部での学びが卒業（修了）後役に立っていると回答している。【総合人間学部・人間・環境学研究科】
- ・修了生アンケート（平成 24 年度実施）において、京都大学で学んだことについて、「非常に良かった」が 66%、「良かった」が 22% と高い満足度が示されている。【公共政策教育部】

③ 本学卒業・修了生に関する就職先等関係者からの評価

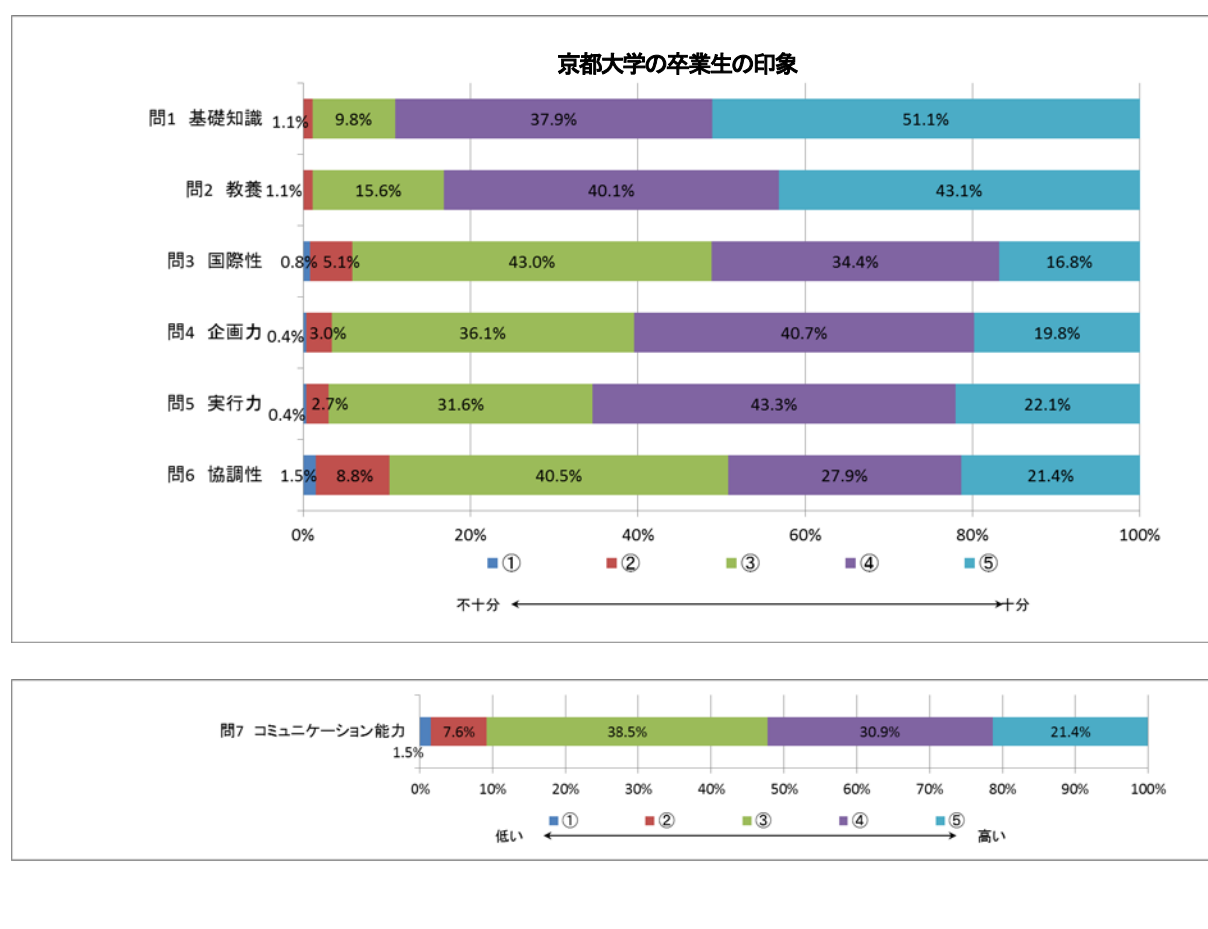
本学では、平成 24 年度に民間企業に対して（対象 1,293 社中 133 社より回答）、平成 26 年度に官公庁等（各種独立行政法人や医療法人を含む）に対して（対象 990 機関中 271 機関より回答）、本学の教育に関するアンケート調査を実施した。その結果によると、「他大学の卒業生と比較した本学の卒業生の印象」を問う項目において、「総合評価」としては、民間企業の 92%、官公庁等の 79% から、良い印象を持っているとの回答が得られた（※5 段階評価の「5」又は「4」を「良い印象」と定義したもの）。個別の事項としては、「基礎知識」では民間企業の 95%、官公庁等の 89%、「教養」では民間企業の 96%、官公庁等の 83% から、良い印象を持っているとの回答が得られ、高く評価された。一方で、良い印象を持っているとの回答が民間企業・官公庁等いずれかにおいても半数を下回った項目は、「たくましさ」（民間企業 48%、44%）であった。

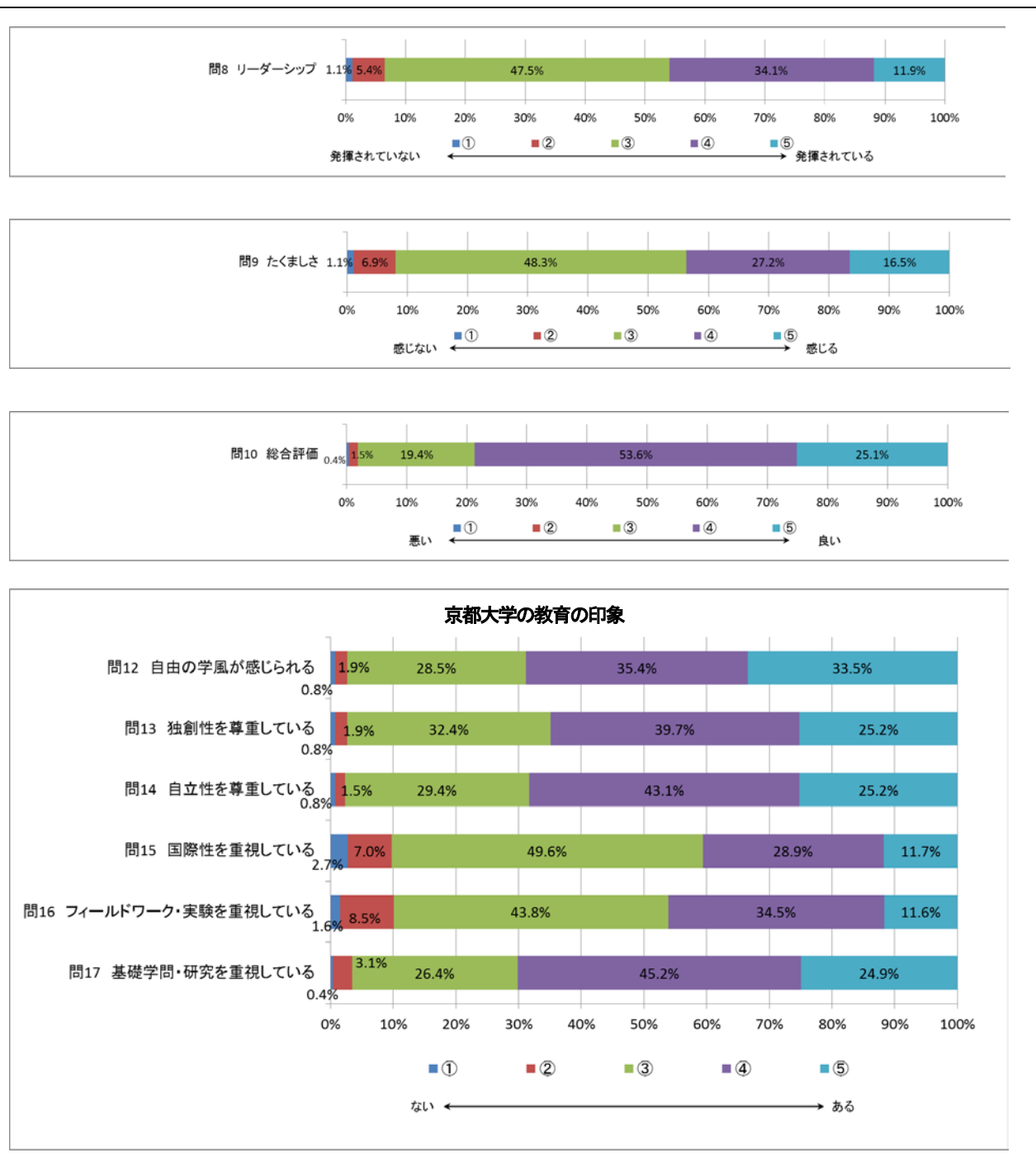
平成 24 年度 企業アンケート集計結果





平成 26 年度 官公庁等アンケート集計結果





各部局における特筆すべき取り組み・成果

- ・ 人間・環境学研究科 同窓生アンケートの結果から、在学中の学びへの満足度の高さが伺える（研究科における学業が現在役に立っているかについて、「社会人としての幅広い教養・知識」では修士課程修了者の67%、博士後期課程修了者の63%が、「専門的な深い知識と技術」では修士課程修了者の83%、博士課程修了者の100%が役立っていると回答。また、本研究科を修了した満足度について、修士課程修了者の83%が、博士課程修了者の100%が「とても良かった」又は「良かった」と回答）。

- ・エネルギー科学研究科 修士課程、博士課程ともに電力・ガス等のエネルギーインフラやそれを支える各種メーカー等産業界への就職率が高い。
 - ・情報学研究科 修士課程修了者に占める就職者の割合が高い。
-

改善すべき事項

- ・卒業生、修了生から意見を聴取し教育改善に反映させる仕組みが整備されていない学部・研究科がある。卒業生、修了生への意見聴取については、全ての学部・研究科において遅くとも平成 27 年度までに体制を整備し実施することとしているところであり、当該学部・研究科においても実施に向けて着実に準備を進める必要がある。

2 研究

(1) 研究活動の状況

観点に係る状況

京都大学は、未踏の知の領域を開拓してきた伝統を踏まえ、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた先見的・独創的な研究活動により、次世代をリードする知の創造を行うこと、また、総合大学として、研究の多様な発展と統合を図ることを基本的な目標として定めている。第2期中期目標期間においては、研究水準及び研究の成果等に関する中期目標として「学問の源流を支える基盤的研究を重視するとともに、学問体系の構築と学術文化の創成を通じて地球社会の調和ある共存に資する」ことを掲げており、各部局の目的に沿った研究活動を活発に行っている。

さらに本学は「開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える」社会貢献も重要な責務としており、その一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出した研究成果を知的財産としても普及・活用を促進している。

① 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

各部局の目的に沿った研究活動は、分野によって様々な特性を有することから、全学として一様に評価することはできないが、部局ごとの論文・著書等の研究業績や、学会での研究発表等の状況により概観できる。そこで、これらの部局ごとの主な状況について、表2-1-1-1に示す。

表2-1-1-1 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の概況一覧

部 局 名	概 況
文学研究科	平成22年度以後に公表された著書は、単著37件、共著177件、発表論文数は717篇（このうち、日本語以外の言語によるものが267篇）である。また、学会発表は、504件（うち、205件が国際学会）、招待講演は345件（うち、139件が海外からの招待講演）にのぼる。各教員は平均して約11篇の論文ないし著書を発表し、約10回の学会発表ないし招待講演を行っており、その活動は活発である。
教育学研究科	著書・論文数の合計（査読有＋査読無）は平均して214件、グローバルCOEが執行中だった平成22年度・23年度に多く、その後は減少している。ただし、第1期中期目標実施期間中（平成16年度～19年度）の平均値は168件であることから、中期的に見れば増加傾向にある。 講演（招待＋一般）と国際学会・国内学会における発表（口頭＋ポスター）の年度別推移をみると、（第1期中期目標期間にかかわる統計がないので比較はできないが、）全体として増加傾向にある。とりわけ講演の多さ（平成22～26年度計428件）は本研究科への社会的期待の高さを物語る。
法学研究科	教員の研究成果は、各教員の所属する学会や講演会等において口頭で発表するほか、学会誌や法律雑誌・一般誌等に掲載され、また著書の形で公刊される。研究活動の状況を知る上での一つの目安として見るならば、本研究科の教員により、毎年、膨大な数の業績を発表している（平成22～24年度平均：著作331本／年、学会報告・講演125回／年）。

経済学研究科	平成 22～25 年度の過去 4 年間、査読付き論文・編著書の公表数は、若干の増減を見せながらも（査読付き論文／編著書：平成 22 年度 41/19、23 年度 32/15、24 年度 43/12、25 年度 32/23）、全体としては堅調に推移してきたと言える。 国内外を問わず、学会での研究発表は活発であり、しかも、国内外とも、招待講演が約 2 割、論文発表に繋がったものが 7 割弱を占めている。さらに、論文発表に繋がったもののうち、英語論文として公表したものは、国内学会で 35.0%、国際学会で 95.7%を、それぞれ占めている。国際学会での研究発表に基づいて公表した英語論文 179 本は、ほとんどすべて査読付き論文として公表しており、そのうちの 20 本余は、国際的なトップ・ジャーナルに掲載されている。
理学研究科	平成 22 年度以降に公表した教員の学術論文は査読付英文論文 2,524 編・和文 140 編（計 2,664 編）、査読なし英文論文 312 編・和文 317 編（計 629 編）、学会発表件数は国際学会 1,229 件、国内学会 2,607 件、招待講演数は国際学会等 1,157 件、国内 788 件に達する。
医学研究科	論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況として、平成 22～26 年度の 5 年間で教員の英語論文は、原著論文、総説等を合わせ 1,887 編であり、当該分野において、卓越した水準にある業績と判断したものだけでも 126 編の論文等を数える。
薬学研究科	平成 22 年度からの 5 年間で、原著論文 1,010、総説 258、著書 137、学会発表 1,643（大学院生が発表したもの）、招待講演 768、特許出願 70 と、相当数の業績をあげている。原著論文の多くは、各専門領域を代表する雑誌に掲載されている。一方、原著論文総数は第 1 期中期目標期間と比較すると減少しているが、これは質の高い Impact Factor 10 以上の論文数／年が第 1 期と比較して増加していることも要因と考えられ、順調に世界の薬学をリードする最先端の成果をあげている。
工学研究科	論文数（和文、英文）、著書、解説・総説、作品等の発表件数は第 1 期中期目標期間同様に高い水準を維持しており、年間の学術論文数は 2,100 編、うち、査読付き論文数は 1,400 編あり、特に知的財産権取得数は第 1 期に比べ明確な増加を示している。また、国際学会発表件数は年々増加し、平成 25 年度には一般発表・招待講演合わせてほぼ 1,600 件に達し、うち招待講演として 400 件を超える発表を行った。
農学研究科	査読付きの原著論文数は年間約 600 報と、第 1 期中期目標期間とほぼ同数であったが、1 名当たりの原著論文数は、第 1 期の 2.8 報から 3.1 報に増加した。このように、論文数は高い水準を維持している。また、著書と総説の総数は年間 200 報であり、教員 1 名当たり年間に約 1 報と高い水準を維持している。 国際学会参加者数、国際学会での招待講演や基調講演数は第 1 期と比べ著しく増加した。また、国内学会での招待講演や基調講演数も著しく増加した。
人間・環境学研究科	平成 22～26 年度まで、論文数の年平均は 253 本、著書数は 67 冊、招待講演が 149 件である。その期間、いずれにおいても教員 1 人あたりの年平均が論文数約 2 本以上、著書数 0.5 冊以上、招待講演数 1 件以上である。文科教員は著書、理科教員は論文が主要な業績であるにもかかわらず、単純な平均値をもってしても期待される水準を上回っており、高い水準を維持している。
エネルギー科学研究科	平成 22 年度からの 5 年間で、研究科における一連の研究は、685 編の原著論文及び 442 編の国際会議論文にて公表しているほか、109 編の総説論文、90 件の著書と、活発な研究活動を展開している。

アジア・アフリカ地域研究研究科	総合的地域研究の推進を目標として多くの研究成果をあげ、その業績に対して、紫綬褒章、外務大臣賞をはじめ様々な賞を受賞するという形で外部から高い評価を受けている。
情報学研究科	学術論文、会議プロシーディングへの論文掲載は教員1名あたり、それぞれ年平均約2.7件、約2.6件程度である。学術論文のうち約80%は英語で記述し、「国際的にも幅広く通用するレベルの研究を推進する」という本研究科の期待に応えていることを示している。 専門誌におけるレビュー・解説記事や学術集会における基調講演・招待講演は、研究の意義や斬新さをはじめとした学術界における注目度あるいは社会的な関心など、総じて研究水準の高さを反映する指標といえ、各年度とも数十件を維持していることは本研究科における研究の水準が高いことを裏付けている。
生命科学研究科	平成22年度からの5年間で、Nature、Cell及びそれらの姉妹誌をはじめ、ピアレビューのある英文国際誌に合計398編（平成22年52報、23年60報、24年75報、25年81報、26年130報）の論文が掲載された。また、本研究科の教員の学会等での発表では、過半数以上が招待講演であり、その中でも国際学会での招待講演が顕著に増加している。
総合生存学館	平成25年4月1日の設置以降の状況は、論文（共著含む）55編（うち英文41編）、著書（共編著含む）7冊（うち英文1冊）となっている。このように多数の論文等が発表され、とりわけ、グローバル社会における重要課題や脅威である、大規模災害、感染症、エネルギー問題、経済問題などの課題に関して、高い水準の研究を実施している。
地球環境学堂	構成する教員がカバーする学問分野は自ずと多岐にわたっているにも関わらず、「地球環境学」という新しい基礎科学の開拓、及び環境の具体的問題を解決する実務の展開を目指し、構成教員誰もが非常に積極的に研究を遂行し、そこからの重要な成果を論文発表等に結実させている（平成22～26年度平均：著作43本／年、論文315報／年、口頭発表306件／年）。
公共政策連携研究部	平成22年度から平成25年度の著書は、単著及び編著、共著を合わせて61冊、教員一人平均5冊発行している。また、論文はその倍の119件であり、教員一人平均10件発表している。その他、書評や調査報告書などが合計95件となっており、極めて多くの研究成果を毎年生み出しており、活発な研究活動を展開しているといえる。
経営管理研究部	平成22年度からの5年間で107本の査読付論文を公表するなど、学術研究の成果も上げている。
化学研究所	研究所全体の論文発表数は年間約300編であり、教員数（平成26年12月現在95人）を考慮すると、教員1人あたり年間3編以上となり、研究活動の活性の度合いの高さが窺える。
人文科学研究所	個人研究に関しては、平成23年度から25年度にかけて単著64点、編著76点、単著論文は695点が刊行・発表され、単著論文は23年度171件、24年度257件、25年度267件と、その数は年をおって増加しており、また書評において極めて高い評価を得ている。とりわけ、海外の雑誌においての書評が近年目立つ。
再生医科学研究所	研究業績として提出された相当数の学術論文が国際一流学術誌に掲載され、多くの学会・研究会で発表している。
エネルギー理工学研究所	国際学術誌発表件数は平成22～26年度で355件と、第1期中期目標期間での件数195件を上回った。特にNature姉妹誌をはじめ、Impact Factor（IF）10以上の学術誌への掲載が21件と、第1期の2件を大幅に上回った。学会での研究発表も活発に行い、招待講演数に限っても第1期を上回った。

生存圏研究所	平成 22～26 年度の研究活動の概要は、学会誌、国際会議議事録等に掲載された論文数が 869 報、国際学術誌に掲載された論文数が 743 報である。学会発表は、国際学会 747 件、国内学会 1,337 件である。
防災研究所	教員一人当たり年間、査読付論文を 3.3 件、その他論文を 2.3 件発表している。国内外の学会等における一人当たりの年間招待講演・特別講演数は年間 0.79 件である。こうした値は、本研究所に期待される活動の最も基礎的な部分で、活発な研究活動を行っていることを示している。
基礎物理学研究所	国際学術誌等に掲載された論文数は、年 80～200 件程度で推移しており、教員 1 人当たりでは、毎年 4～9 編の水準を維持している。
ウイルス研究所	平成 22～26 年までに発表した論文数、学会発表については、Cell, Science, Nature 等のトップジャーナルへの掲載も含めて 1,848 編もの論文・研究発表を行っており、年度別発表数は 350 件を超える。
経済研究所	国際的な共同研究件数は大きく（所員全員が国際的な共著論文を執筆している）、国際的専門誌に発表した一人当たりの論文数及びトップクラスの国際的専門誌における被引用頻度数を基準に日本の学術機関を順序付けると、日本国内ではトップを争う水準を保持している。経済学専門誌の上位 6 誌の掲載論文数では日本の大学・研究機関のなかでトップである（46 本。他大学附置研究所合計 28 本）。SSCI に掲載される論文の数でも長年にわたって日本でトップクラスの座を占めている。引用される論文数も著しく多い。
数理解析研究所	平成 22 年度から 26 年 11 月までに刊行された所員の査読付論文は 331 編、招待講演数は 318（うち国際会議国招待講演数は 257）であり、極めて高い研究水準を維持している。
原子炉実験所	原著論文数は、121 報(平成 22 年)、160 報(23 年)、137 報(24 年)、140 報(25 年)、183 報(26 年)、年間平均 148 報であり、増加傾向にある。また、講演数は平成 22～26 年度で総数 361 件、学協会等における口頭発表数は当該期間の総数で 1,500 件を超えるなど、活発に研究成果の発表がなされている。
霊長類研究所	発表論文数、学会発表数などで第 1 期中期目標期間の英文論文数を年平均約 50 編上回るとともに、英文学会発表も年平均約 40 件多くなっている。 霊長類学における個別の分野の研究は学際性・国際性が高まり研究所全体の英文論文数が安定して 160 編を超えるようになり、多くの成果をあげることができた。霊長類を対象とする研究の多くは、長時間の研究を必要とするため、研究論文執筆の間隔が比較的長い。また、研究者層が薄いために、引用件数やインパクトファクターなど数字で評価しにくい面もある。こうした事情にもかかわらず、原著論文数は高いレベルを維持しており、Impact Factor 3.0 以上のジャーナルへの執筆も 27%を越えた。
東南アジア研究所	平成 22～26 年に刊行した著書の合計は、英文著作 100 冊、和文著作 185 冊である。学術論文に関しては、英文論文 400 編、和文論文 310 編である。学会などでの研究発表としては、国際学会 425 題、国内学会 318 題である。年間では、1 教員当たり平均著書 2 冊、英文論文 4 編、和文論文 3 編、国際学会発表 4 回、国内学会発表 3 回という成績を収めている他、学内外の東南アジア研究成果について 21 冊の出版を行った。

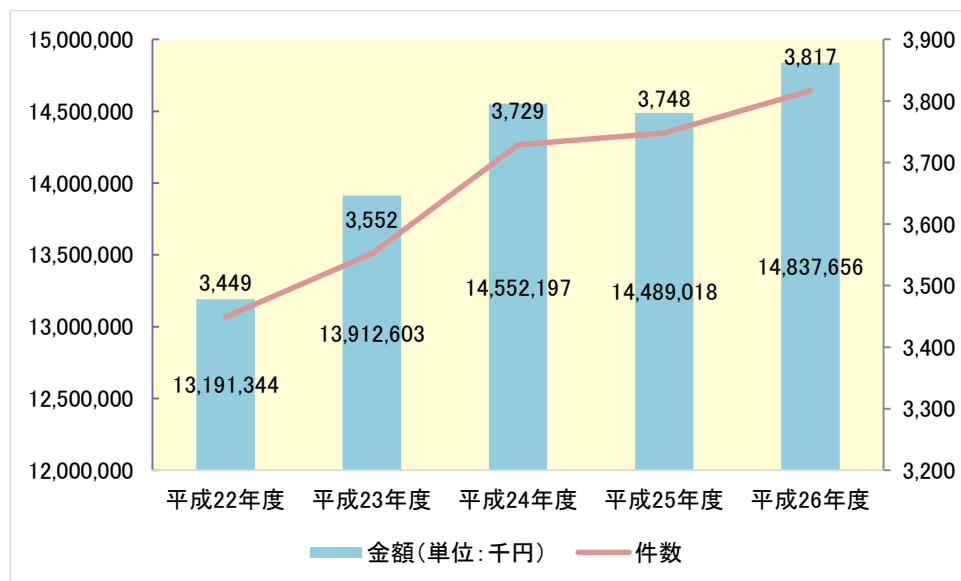
iPS 細胞研究所	研究成果は、Nature、Cell 等、国際的に著名な学術誌に多く報告されており、研究論文・レビュー論文の発表件数は、平成 22 年度 62 件、平成 23 年度 78 件、平成 24 年度 87 件、平成 25 年度 87 件と経年的に増加している。 わが国の平成 24 年の iPS 細胞関連研究の論文発表件数、Citation Impact は、いずれも米国に次いで 2 位、また研究機関別では、京都大学は Harvard 大学に次いで 2 位に位置している。
学術情報メディアセンター	学術的研究業績は、著書、論文（国内、国外）、国際会議、研究会での発表、その他のいずれにおいても高い水準を維持しており、平成 22 年度からの 5 年間で総計 1,595 件発表している。
放射線生物研究センター	トップクラスの雑誌への論文発表をコンスタントに継続している。年度ごとの英文論文発表数（すべて査読付き）は、平成 22 年度 9 論文、23 年度 26 論文、24 年度 21 論文、25 年度 22 論文である。学会発表においては、放射線影響学会、分子生物学会を中心に、センター教員によるシンポジウム・ワークショップを企画実施し、また招待者として講演している。各年度の口頭発表数は、平成 22 年度 32 発表、23 年度 47 発表、24 年度 38 発表、25 年度 40 発表である。
生態学研究センター	発表された論文業績（査読付き）は、平成 22 年度 89 報、23 年度 103 報、24 年度 70 報、25 年度 90 報、26 年度 57 報と、順調に業績を上げている。書籍は、平成 22 年度 23 編、23 年度 26 編、24 年度 39 編、25 年度 20 編、26 年度 21 編と、毎年度 20 編を超える書籍を発行している。論文と書籍を合わせた平均である毎年度一人当たり 2 から 4 報・編の発表は、フィールド系自然科学分野では決して少なくはない。
地域研究統合情報センター	相関型地域研究および地域情報学に関する研究業績は全体数としては多いとはいえないが、一人当たりの著書冊数および論文本数は、拠点研究組織としての役割を果たすには十分のコンスタントな成果を創出し続けている。
野生動物研究センター	論文・著書等の研究業績や学会での研究発表は、年間におよそ、学術誌に 60 報、一般向けの雑誌に 10 報、一般向けの書籍として 2 冊程度である。また、学会・シンポジウムの発表は、国際学会 50 件、国内学会 100 件程度である。専任教員が 6 名の小部局であることを勘案すれば、規模に照らして十分な数がある。

② 競争的資金、外部資金、寄附講座（研究部門）の状況

本学の学術研究を財源面から支える重要な柱としては、国からの運営費交付金などのほか、科学研究費や外部資金があげられる。外部資金には、「民間等との共同研究」、「受託研究」、「寄附金」があり、「寄附講座・寄附研究部門」とともに、いずれも産官学連携制度の基盤となっている。

「科学研究費助成事業」は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金であり、政府全体の競争的資金の 5 割強を占める我が国最大規模の競争的資金制度（平成 26 年度予算額：2,276 億円）である。平成 26 年度は、新規の応募として 104,093 件あり、このうち 29,770 件が採択、約 855 億円が配分されている。

本学における状況は、図 2-1-2-1 のとおり、平成 26 年度は 3,817 件が採択、約 148 億円が配分され、平成 22 年度以降、いずれも年々増加傾向にある。



注1) 件数は交付決定数

注2) 金額は決算額で間接経費を含む

図2-1-2-1 科学研究費助成事業採択件数等

「民間等との共同研究」とは、企業等と本学が相互に研究者、研究費、研究設備等を出し合い、対等の立場で共通の課題について研究に取り組み、優れた研究成果の創出を目指す、産官学連携制度である。本学における状況は、図2-1-2-2のとおり、平成26年度は1,010件、研究費として約80億円を受け入れており、平成22年度以降、概ね増加傾向にある。

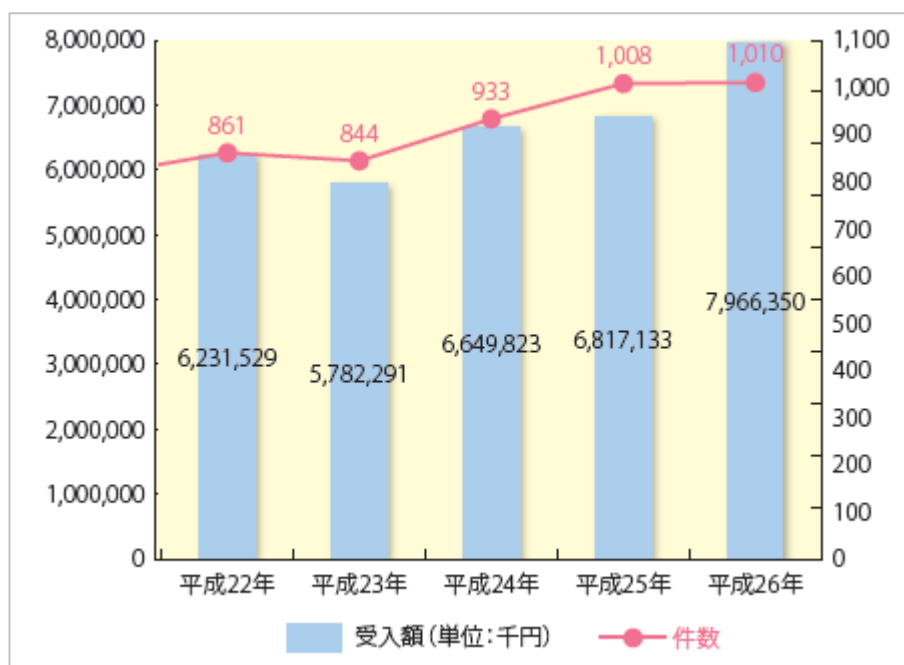


図2-1-2-2 民間等との共同研究

「受託研究」とは、本学が企業等から委託を受けて研究を行い、その研究成果を委託者に報告する、産官学連携制度である。本学における状況は、図2-1-2-3のとおり、平成26年度は925件、研究経費として約200億円を受け入れており、平成22年度以降、概ね増加傾向にある。

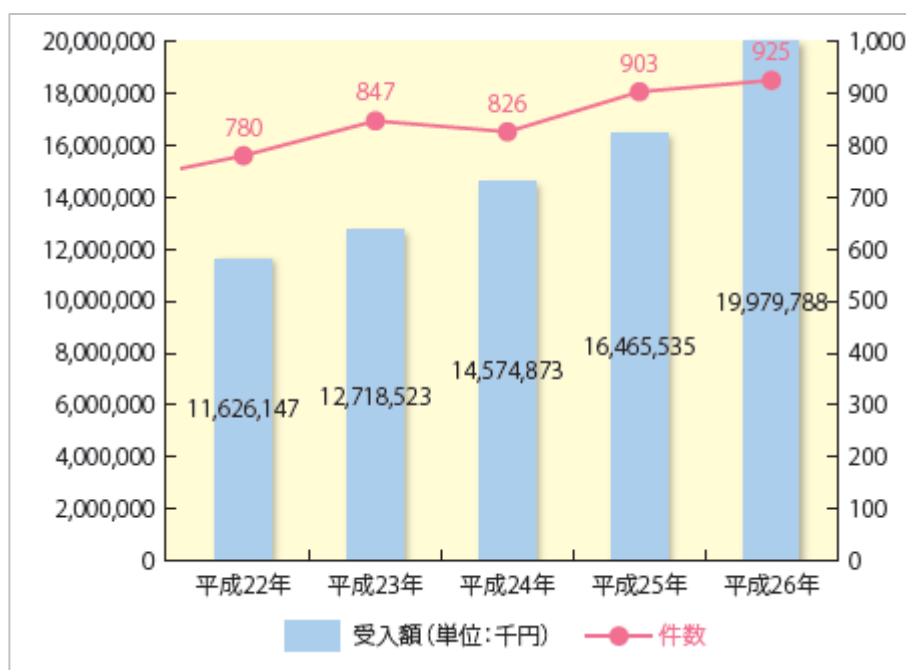


図2-1-2-3 受託研究

「寄附金」とは、民間企業、地方公共団体、財団法人や個人篤志家などから寄附を受け、学術研究や教育の充実・発展及び大学の運営のために活用する、産官学連携制度である。本学における状況は、図2-1-2-4のとおり、平成26年度は11,223件、約53億円を受け入れており、平成22年度以降、件数としては概ね増加傾向にあり、受入額としては堅調に推移している。なお、平成24年度においては件数が11,848件と、前年度の3,639件から225.6%の増加がある。これは、同年に山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞したiPS細胞研究所の、対前年度増加率に対する寄与度が196.9%であることによる。

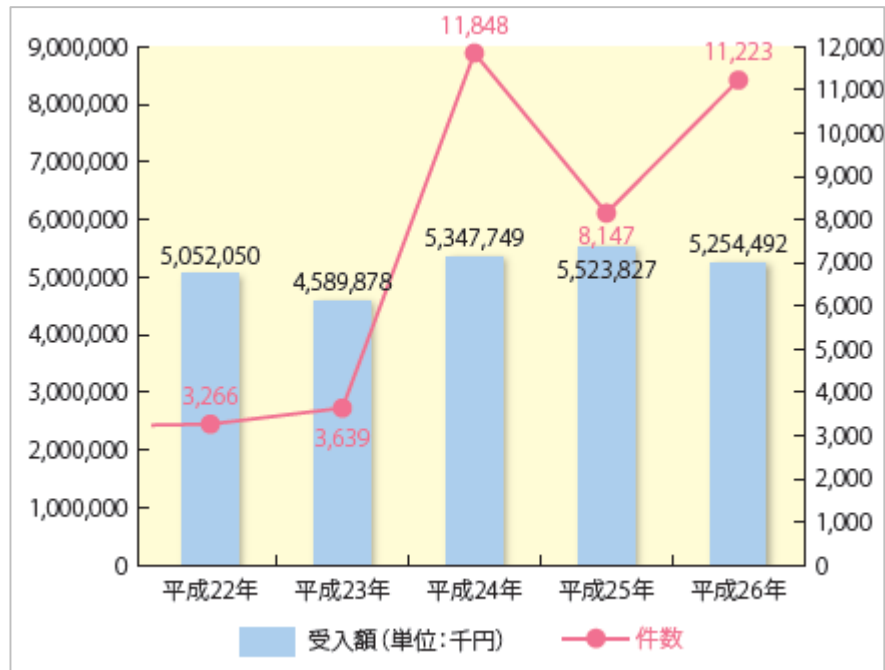


図2-1-2-4 寄附金

「寄附講座・寄附研究部門」は、研究科や附置研究所・センターに、設置及び運営に必要な経費を民間等からの寄附により賄う、講座や研究部門を設置する制度である。平成27年5月1日現在、寄附講座は5研究科・部に計21講座、寄附研究部門は7研究所・センター等に計10部門が設置されている。

③ 知的財産権の状況

研究者が行った研究の結果生じた発明は、原則としてまず大学に帰属し、その発明を大学として出願するか研究者個人に戻すかの判断を産官学連携本部長が行うこととなっている（京都大学発明規程）。その発明について研究者から届出のあった件数は、表2-1-3-1のとおり、平成26年度においては412件であり、平成22年度以降、400件前後で安定的に推移している。

表2-1-3-1 発明届出件数

	件数
平成22年度	396
平成23年度	412
平成24年度	443
平成25年度	393
平成26年度	412

また、特許として出願した件数及び特許取得件数は、表2-1-3-2のとおり、平成26年度においては国内でそれぞれ313件、161件、国外でそれぞれ340件、179件であった。平成22年度以降、いずれにおいても年々増加傾向にある。また、平成26年度末現在において、国内では754件、国外では487件の特許を保有している。

表 2-1-3-2 特許出願・取得件数

	国 内		国 外	
	出願	取得	出願 ※1	取得 ※2
平成 22 年度	230 (169)	68 (38)	261 (150)	41 (25)
平成 23 年度	237 (174)	109 (80)	298 (196)	79 (23)
平成 24 年度	273 (187)	132 (98)	313 (192)	75 (43)
平成 25 年度	290 (202)	156 (108)	331 (215)	101 (63)
平成 26 年度	313 (222)	161 (127)	340 (229)	179 (113)
保有特許数 (H27. 3. 31 現在)		754 (494)		487 (283)

() 内は、他の機関等と共有する特許数で、内数

※1：特許協力条約（PCT）に基づく国際出願等は指定国数にかかわらず「1」とカウント

※2：取得した特許の数（1つの国を「1」とカウント）

上記により保有している特許など、知的財産の活用状況は、表 2-1-3-3 のとおり、特許・著作物・マテリアルを合わせて、平成 26 年度においては 240 件が活用され、約 3 億 8 千万円の収入があった。マテリアルの収入については年度ごとにばらつきが見られるものの、他は件数、収入ともに、年々増加傾向にある。

表 2-1-3-3 知的財産の活用状況

	特許 ※1		著作物 ※2		マテリアル		計	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)
平成 22 年度	59	154, 575	6	2, 182	28	15, 865	93	172, 622
平成 23 年度	101	184, 594	14	4, 172	25	18, 801	140	207, 567
平成 24 年度	115	191, 149	16	9, 965	32	53, 217	163	254, 326
平成 25 年度	139	310, 530	22	4, 515	56	11, 901	217	326, 946
平成 26 年度	158	357, 570	25	8, 599	57	16, 157	240	382, 326

※1：出願中のものを含む

※2：ソフトウェア・デジタルコンテンツ等で知的財産ポリシー及び発明規程により取り扱ったもの

各部局における特筆すべき取り組み・成果

- | | |
|--------------|---|
| ・経済学研究科 | 査読付き論文数、競争的資金の獲得状況は高いレベルにある。 |
| ・経営管理研究部 | 外部資金の獲得額が大きく増加している。 |
| ・薬学研究科 | Impact Factor 10 以上の論文数が伸びており、競争的研究資金の獲得数の伸びもある。 |
| ・地球環境学堂 | 東日本大震災と福島原子力発電所の事故という重要な社会問題に関連する研究活動を実施したことは評価に値する。 |
| ・化学研究所 | 平成 24 年度から 26 年度の 3 年間に渡って国際共同研究論文の割合を 20 パーセントを超える高水準で維持するなど国際的研究活動の活性化が進んでいる。 |
| ・エネルギー理工学研究所 | 国際学術誌発表件数が平成 22 年度から 26 年度には第一期に比して大幅に増加するとともに、Impact Factor 10 以上の学術誌への掲載が 8 倍強となっている。 |

改善すべき事項

(特になし)

(2) 共同利用・共同研究の実施状況

観点に係る状況

「共同利用・共同研究拠点」とは、大学に附置される研究施設のうち、全国の関連研究者に利用させることにより、我が国の学術研究の発展に特に資するものとして、文部科学大臣が認定するものであり、平成27年4月1日現在、49大学（29国立大学、20公私立大学）99拠点が認定されている。本学においては、表2-2-1のとおり、計18拠点（ネットワーク型の1拠点を含む。）が認定されており、1大学における認定数は、全国で最多である。

表2-2-1 京都大学における共同利用・共同研究拠点一覧

部 局 名	拠 点 名
化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点
人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点
再生医科学研究所	再生医学・再生医療の先端融合的共同研究拠点
エネルギー理工学研究所	ゼロエミッションエネルギー研究拠点
生存圏研究所	生存圏科学の共同利用・共同研究拠点
防災研究所	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点
基礎物理学研究所	理論物理学研究拠点
ウイルス研究所	ウイルス感染症・生命科学先端融合的共同研究拠点
経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点
数理解析研究所	数学・数理科学の先端的共同利用・共同研究拠点
原子炉実験所	複合原子力科学研究拠点
霊長類研究所	霊長類学総合研究拠点
東南アジア研究所	東南アジア研究の国際共同研究拠点
学術情報メディアセンター	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型）
放射線生物研究センター	放射線生物学の研究推進拠点
生態学研究センター	生態学・生物多様性科学の先端的共同利用・共同研究拠点
地域研究統合情報センター	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点
野生動物研究センター	絶滅の危機に瀕する野生動物（大型哺乳類等）の保全に関する研究拠点

① 共同利用・共同研究の実施状況

共同利用・共同研究拠点は、個々の大学の枠を越え、装置や資料を共同利用しつつ、最先端の学術研究を研究者の知を結集して共同で推進することによって、学術研究の推進を促し、研究者コミュニティをはじめ、社会の期待に応えるものである。

この共同利用・共同研究のうち、公募によるものについては、各拠点ごとに毎年度課題の募集を行い、内容を精査したうえで採択、実施している。平成26年度においては応募件数が1,556件、採択件数が1,397件であり、採択率は89.8%であった。図2-2-1-1のとおり、平成22年度以降、応募件数、採択件数ともに年々増加傾向にあり、採択率は毎年90%前後となっている。

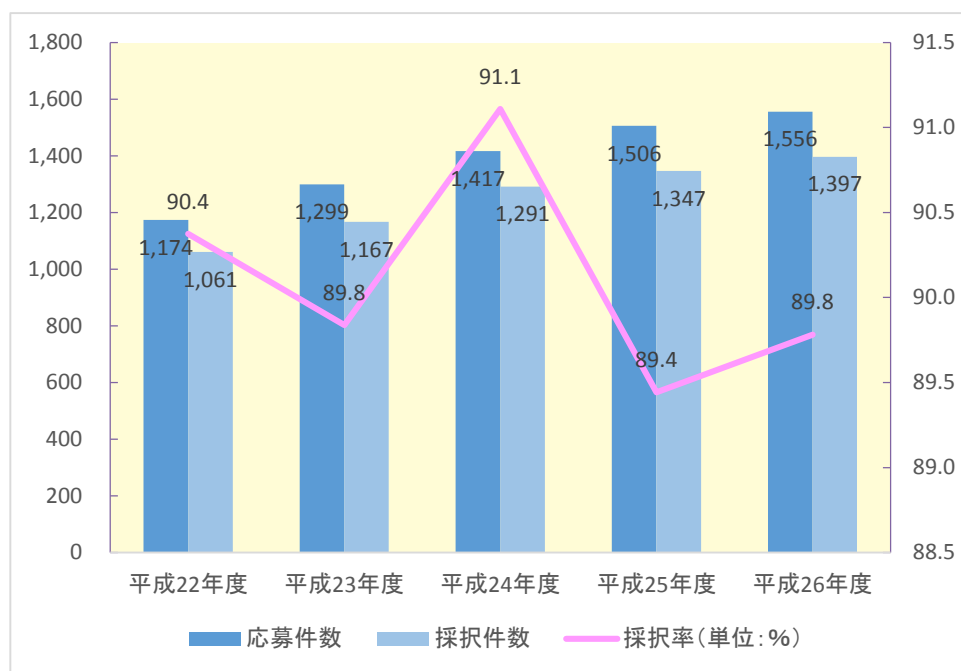


図2-2-1-1 共同利用・共同研究課題の採択状況

また、この公募に基づき当該拠点に受け入れた人数及び機関数は、図2-2-1-2のとおり、平成26年度においては2,463件、延べ国内で69,895件、2,463機関の参加があった。平成22年度以降、25年度までは、年々増加傾向にあった。

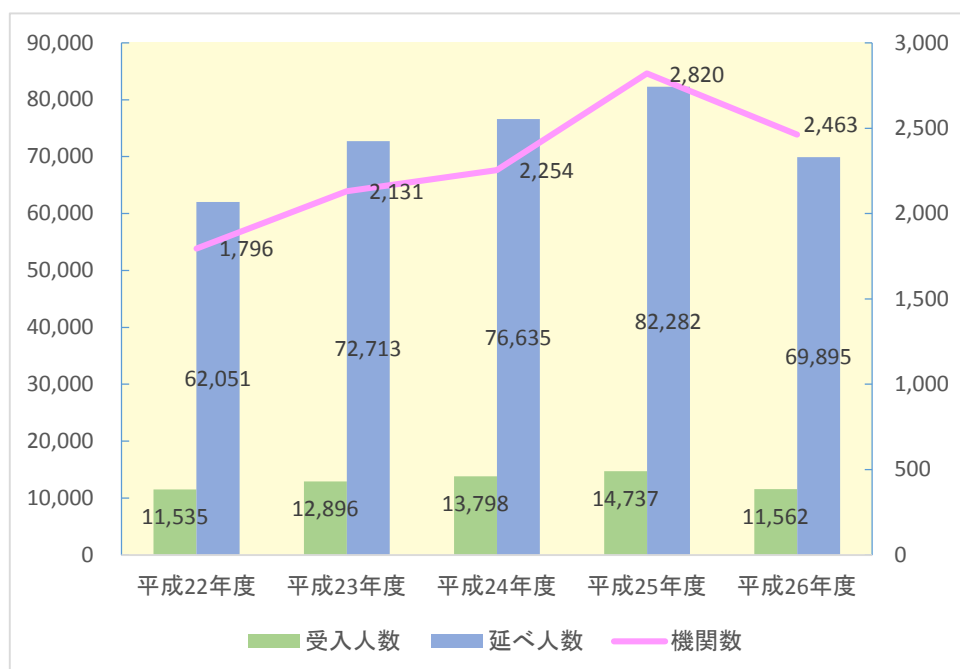


図2-2-1-2 共同利用・共同研究拠点参加状況

② 共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供状況

共同利用・共同研究拠点の機能は、(a)関連研究者で大型の研究装置を共同で開発し（改良・機能向上を含む）利用すること、(b)個別の大学では収集・保管等が困難な大量の研究資料やデータを収集・整備し関連研究者で共同利用すること、(c)関連研究分野の発展に資する共同研究や研究集会を組織し研究者の交流を図ることなど、研究分野の性格等に応じ多様である。うち、(a)の役割が大きい「大型設備利用型」拠点として、保有施設・設備を共同利用に供している部局は、化学研究所、生存圏研究所、原子炉実験所、学術情報メディアセンター（ネットワーク型）、生態学研究センターの計5部局である。これらの拠点を含め、保有している施設・設備の例は、表2-2-2-1のとおりである。

また、(b)の役割が大きい「研究資料提供型」拠点として、学術資料、データベースを共同利用に供している部局は、化学研究所、生存圏研究所、霊長類研究所、生態学研究センターの計4部局である。これらの拠点を含め、保有している学術資料・データベースの例は、表2-2-2-2のとおりである。

表2-2-2-1 共同利用・共同研究拠点において共同利用に供している保有施設・設備の例

機能区分	共同利用・共同研究拠点	保有施設・設備（一例）
大型設備利用型	化学研究所	超電導磁石型フーリエ変換質量分析装置
	生存圏研究所	MU レーダー（中層超高層大気観測用大型レーダー）
	原子炉実験所	研究用原子炉（KUR）
	学術情報メディアセンター（ネットワーク型）	スーパーコンピュータ
	生態学研究センター	大型分析機器（安定同位体比精密測定用分析システム）
その他	再生医科学研究所	南部総合研究実験棟再生実験動物施設
	エネルギー理工学研究所	高度エネルギー機能変換実験装置-プラズマ実験装置・ヘリカル軸ヘリオトロン高温プラズマ実験装置（ヘリオトロンJ装置）
	防災研究所	地震時地すべり再現試験機
	基礎物理学研究所	理論物理学電子計算機システム
	ウイルス研究所	霊長類及びマウス P3 感染実験室
	経済研究所	プロジェクト研究資料室（データベース室）
	放射線生物研究センター	低線量長期放射線照射システム
	野生動物研究センター	屋久島観察ステーション

表2-2-2-2 共同利用・共同研究拠点において共同利用に供している学術資料、データベースの例

機能区分	共同利用・共同研究拠点	学術資料、データベース（一例）
研究資料提供型	化学研究所	生命システム情報統合データベース KEGG
	生存圏研究所	生存圏データベース
	霊長類研究所	霊長類骨格資料データベース
	生態学研究センター	液浸生物標本
その他	人文科学研究所	拓本文字データベース
	数理解析研究所	講究録
	東南アジア研究所	東南アジア研究所図書室所蔵資料（図書・製本雑誌・データベース等）
	地域研究統合情報センター	地域研究資源共有化データベース

③ 共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況

各拠点においては、それぞれ共同利用・共同研究の一環として、研究者を主な対象としたシンポジウムや講演会、セミナー、研究会、ワークショップなどを実施している。図2-2-3-1のとおり、平成26年度においてはシンポジウム・講演会が141件、セミナー・研究会・ワークショップが908件、その他が19件あり、参加人数は合計35,983名であった。

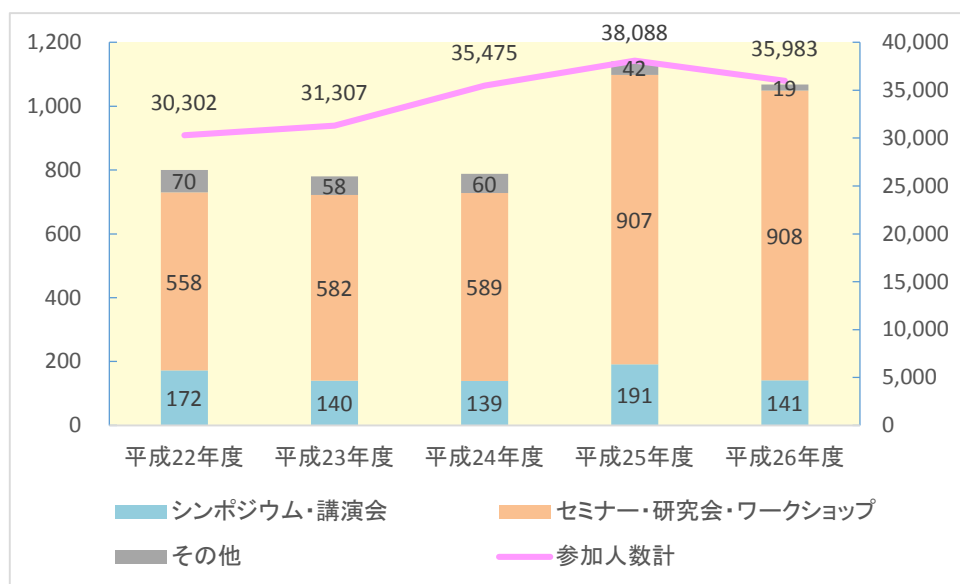


図2-2-3-1 共同研究のための研究会、シンポジウム等の実施状況

各部局における特筆すべき取り組み・成果

- ・人文科学研究所 多くの社会貢献活動を行って、一般市民との接点が高い。種々のデータベースを充実させ、関連コミュニティへ貢献している。国際化も推進している。
- ・学術情報メディアセンター 全国で唯一のデジタルコンテンツ作成の共同利用を実施しており、種々の学問分野の最先端研究の概要を発信する手段として大いに活用されている。
- ・再生医科学研究所 ライセンス化された特許が増加傾向にある。アメリカとの国際ネットワーク作りを推進している。
- ・放射線生物研究センター 小規模部局ながら、毎年、国際シンポジウムや研修会を開催しており、先端研究成果の情報交換と若手研究者の発表の場を提供している。特に、院生やポスドクなどの若手研究者の育成に力を入れている。

改善すべき事項

(特になし)

(3) 研究成果の状況

観点に係る状況

(1) で掲げた各部局の研究目的に沿った活発な研究活動を基盤として、第1期中期目標期間と同様、第2期中においても、卓越した水準にある学術的意義を有する、あるいは文化・経済・社会的意義を有する研究成果が多数上がっている。第2期中期目標期間に公表された研究業績のうち、部局ごとに、組織を代表する優れた「学術的意義」乃至は「文化、経済、社会的意義」を有するものの一例を表2-3のとおり示す。なお、整理上、大学評価・学位授与機構において現況調査表を分析する際の学系部会ごとに区分した。

表2-3 各部局における代表的な研究業績の例

① 人文科学系

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
文学研究科	学	和漢聯句の研究	平成14年の21世紀COEプログラムにより国文学研究室と中国文学研究室の共同研究として開始して以来、注釈書4冊、資料集2冊を刊行した、未開拓の研究分野を切り開いた研究
	文	日本政府および地方自治体における男女共同参画政策の推進	男女共同参画会議専門調査会委員及び内閣府の「男性にとっての男女共同参画」に関する意識調査研究会座長、地方自治体の男性相談マニュアル検討会座長をはじめとした立場から、国及び地方自治体の男女共同参画推進にとって多大な貢献

(注)「研究業績の例」欄について：左より、「(学) 学術的意義・(文) 文化、経済、社会的意義の区分」、「研究テーマ」、「概要」を記載している。(以下同様)

② 社会科学系

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
法学研究科	学	化学兵器禁止条約における化学兵器廃棄義務違反への対応	化学兵器禁止条約の定める化学兵器廃棄期限を、米ロ両国を含む3カ国が守ることができなかったことに対するOPCWの対応は国際環境条約における不遵守手続のアナロジーで理解できることなどを指摘し、化学兵器禁止条約においても不遵守手続を制度化すべきことを提言
	文	スポーツにおけるドーピングの対策について効果的な法制度のあり方を提言することを目的とした研究	日本の法体系の特質に留意しつつ、諸外国の法制を分析する比較法の手法を用い、結論として、大幅な犯罪化を行わずに対応する考え方を提示
経済学研究科	学	イノベーションの実現過程に関する実証研究	イノベーションの実現過程を、大河内賞を受賞した23件の事例の分析に基づき実証。イノベーションの実現において、成否が不確実な革新的な技術の商品化・事業化に向けて資源動員を創造的に正当化することが重要であることを解明
公共政策連携研究部	学	比較政治制度論視点からの執政・議会関係及び政党の研究	執政トップリーダーの制度的権限と政治的影響力の関係について、比較政治学における制度理論に依拠しつつ、「首相動静」の数量データ化などの新しい実証方法を用いて分析。1990年代以降の諸改革の結果、日本の首相権力が強まり、それまでとは異なった政治的意思決定構造が成立していることを解明
	文	昭和天皇に関する研究	近年に公開された新史料を用いて、昭和天皇には戦争責任はないことを明示。昭和天皇はかなり政治に関与したが、その権力は不十分であり、陸軍を統制するため、立憲君主としてどの程度政治に関与するべきか絶えず苦しんだこと、また一貫して国際協調と平和を重視していたことを、史料に基づき明確化

経営管理研究部	学	社会基盤のアセットマネジメントの研究	社会基盤の老朽化の問題に関し、従来より課題となっていた構造物の劣化予測モデルをビッグデータに基づいて推計する方法論を開発するとともに、それを用いたアセットマネジメントの方法論を科学的に体系化、システム開発を試みたもの。これら一連の方法論は、社会基盤劣化のベンチマーキングを確立した点で画期的であり、国内外における社会的実装を通じてアセットマネジメントの効率化に著しく貢献
	文	『おもてなし経営』のグローバル化に関する理論構築	米国のグローバル化のアプローチは、様々な分野で成功しているが、そのビジネスモデルは相対的に複製容易であり、生産過剰に陥りやすい。一方、日本の「おもてなし経営」のアプローチは、規模の追求よりは事業の持続性を最優先とし、日本の環境に適した発展を遂げてきた反面、グローバル化に適合しにくいという課題に直面。この課題を克服する上で視座となる、理論的基盤を構築
経済研究所	学	動学ゲーム理論とその経済学への応用の研究	長期的関係にある経済主体が一度限りの関係では決して達成できない協調的行動を実現させるロジックを解明するため、動学ゲーム、特に繰り返しゲームの理論的研究を進展。特に、各プレーヤーが相手プレーヤーの過去の行動についてノイズを含んだ私的情報のみを受け取る（私的観測）繰り返しゲームのモデルを複数定式化し、それぞれに固有の方法で協調的均衡の構築手法を提示、産業組織論や組織の経済学への応用の道を開拓
	文	市場の質に関する理論と実証研究	市場の質理論に基づき、2008年世界金融危機の原因を究明し、さらに、日米の証券市場の質の定量的分析を実施。通常、バブル化した市場では取引価格が急上昇するが、派生証券市場では、バブルは取引量の無制限な増加として現れるという「数量バブル」理論を世界に先駆けて提唱。また、日米の証券市場の質の比較では、市場の質の定量化に世界で初めて成功

③ 理学系

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
理学研究科	学	小胞体膜結合性転写因子ATF6の解析	分泌タンパク質や膜タンパク質が高次構造を形成する小胞体の恒常性は小胞体ストレス応答によって維持される。この応答において中心的役割を担うのが小胞体膜結合性転写因子ATF6であり、その遺伝子破壊はマウスにおいて早期の胎生致死をもたらす。メダカを使ってその致死の原因が脊索の発達不全にあることを示し、また、ATF6をツールとして構造異常タンパク質を分解する機構に関し、従来の知見を一新する成果を輩出
基礎物理学研究所	学	数値相対論と連星中性子星の合体	連星中性子星の合体を発見し、中性子星やブラックホールの性質および合体現象を理解するには、あらかじめ理論的に合体現象を予言しておく必要があり、そのためにはアインシュタイン方程式や輻射流体方程式を数値的に解く数値相対論の研究が必要。本研究において、数値相対論により合体現象で発生する電磁波、重力波などの特徴を初めて詳細に解明
数理解析研究所	学	数論幾何の研究	代数曲線の数論的基本群の1進表現について、1進リー群論やディオファントス幾何を用いて解析し、強普遍開像定理を証明 数論の重要な未解決問題であるABC予想の解決に用いられた「宇宙際タイヒミュラー理論」の概要を解説 一方、セクション予想は遠アーベル幾何学における重要な未解決問題であるが、数体およびp進局所体上で、予想の副p版の反例を構成

霊長類研究所	学	霊長類脳における遺伝子導入と神経ネットワーク解析システムの確立	さまざまなウイルスベクターを利用した先端的神経ネットワーク解析システムを確立し、霊長類の脳基底核を巡る神経ネットワークを解明。生体イメージング法において、特定の神経路を形成するニューロン群にのみ外来遺伝子を導入する神経路選択的遺伝子導入法を確立することで、ターゲット神経路の活動を操作する機能介入解析を実施
	文	知識と技術の世代間伝播の霊長類的基盤	人間にとって最も近縁なチンパンジー属（Pan 属）の2種、チンパンジーとボノボを研究対象に、野外研究と実験研究を組み合わせ、特に認知機能の生涯発達と知識・技術の世代を超えた伝播に焦点を当てることで、人間の認知機能の特徴を解明
生態学研究センター	学	揮発性情報化学物質が媒介する植物間コミュニケーションの機構解明	植物が植食者の食害を受けると、特異的な揮発性物質の放出を開始し、隣接する健全な植物はこれを受容し、前もって防衛を開始する植物間コミュニケーションに関して、揮発性物質の受容、防衛開始の機構の一端を解明
	文	アオコの分布拡大に関する生態・分子系統地理学的研究	有毒シアノバクテリア <i>Microcystis aeruginosa</i> の有毒株に特異的な定量PCR マーカーの開発並びに <i>Cuspidothrix issatschenkoi</i> のアナトキシシナ生産株に特異的な定量PCR マーカーの開発により、シアノバクテリアの分子系統学・進化生態学的研究へ展開 シアノバクテリア水の華発生予測手法の開発
野生動物研究センター	学	チンパンジーの長期野外観察による社会と生態の研究	チンパンジーの長期野外研究から、チンパンジー社会において母親のサポートが、子供の生存率を左右するほどの影響があることを解明。また、同調査地でヒョウの糞を丹念に調べたところチンパンジーの骨が含まれていることを確認し、ヒョウがチンパンジーの生存において大きな脅威となっていることを解明、いずれも人類の進化を考察する上での貴重な発見

④ 工学系

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
工学研究科	学	プログラムされたビルドアップ型ナノ構造の構築と機能の探索	本研究は原子レベルからのプログラムされた積み上げによってナノレベルの材料や構造を造り上げる技術を開発し、以下に例示するような材料や構造の創製及びその機能を探索： ・ナノサイズの組織体の創製、およびナノデバイスに向けた機能の探索 ・ナノサイズ空間の創製、およびナノ触媒・ナノリアクターに向けた機能の探索
	文	超臨界二酸化炭素を用いたシェールガス生産に関する研究	従来困難であった地下深部のシェール層から天然ガスを採取できるようになり、世界のエネルギー需給に大きな変化が生じている。シェールガスの開発では、岩盤を水で破碎しメタンガスを回収するが、本研究は水の代りに二酸化炭素で破碎すればガス生産により有利な亀裂を造成できることを立証し、シェールガス生産と地球温暖化ガスである二酸化炭素の地中貯留を同時に実現できる環境にやさしい技術として注目

⑤ 農学系

部 局 名	研 究 業 績 の 例	
農学研究科	学	カキ属植物の雌雄性に関する研究 カキ (<i>Diospyros kaki</i>) の育種や栽培を行う上で障壁となる雌雄性の制御機構を分子遺伝学的に解明。カキ属 (<i>Diospyros</i>) 植物の雌雄異株性は、ほ乳類などと同じ XY 型の制御を受けており、Y 染色体上にコードされた小分子 RNA が常染色体上にある遺伝子の発現を抑制することで、雄化を促すこと、また、進化遺伝学的な解析から、その起源はカキ属の分化までさかのぼることを解明
	文	放射性物質の健康影響に関する双方向リスクコミュニケーションモデルの開発と実証に関する研究 市民がイメージを介して放射性物質のリスクを認知し、不安に陥っていることから、双方向性の高いリスクコミュニケーションモデルを開発して、各地、企業で実施し、効果を実証。放射線医学者と連携して市民の疑問に応える体系的な科学情報を提供し、市民自身によって精緻な情報吟味ができる場を提供。その結果、欠落した知識が補われ、知識を介してリスクが認知される度合いが高まったことが解明

⑥ 保健系

部 局 名	研 究 業 績 の 例	
医学研究科	学	リン脂質スクランブラーゼの研究 Xkr8 と呼ばれる 6 回膜貫通領域を持つ蛋白質をアポトーシス細胞でフォスファチジルセリンの暴露に関与する分子として同定し、本分野の主要な学術誌である Science (インパクトファクター 31.477) および、Nature (インパクトファクター 42.351) に掲載
	文	マウス生殖細胞の発生機構の解明とその試験管内再構成 精子および卵子の起源となる始原生殖細胞は、その発生過程においてゲノムワイドなエピゲノム修飾を変換し、細胞としての全能性・多様性を獲得する基盤を形成。本研究では、始原生殖細胞に特異的に発現する遺伝子を次々に同定し、その形成に必須の二つの転写制御因子を見出し、その機能を証明し、生殖系列の形成機構を初めて解明。この成果をもとに ES 細胞や iPS 細胞から胚体外胚葉細胞を誘導し、これを始原生殖細胞様細胞に分化させ、更にこれを精子や卵子にまで分化させることに成功
薬学研究科	学	アルツハイマー病発症機構の解明と治療薬開発に関する研究 老人性認知症の大半を占めるアルツハイマー病の原因として脳へのアミロイド蓄積が挙げられる。本研究は、神経細胞膜に豊富に存在する糖脂質ガングリオシドのクラスターがアミロイド蓄積を引き起こすことを見だし、その分子メカニズムを解明し、治療薬開発への指針を提示
	文	生体リズムの研究 細胞には、一日という外的時間に対応して内的リズムを刻む機構があり、これが個体に張り巡らされ、全ての生命階層で時が刻まれる。本研究は、時計遺伝子が G 蛋白質シグナル伝達系を制御すること、時差が神経伝達異常で起こることを分子レベルで初めて解明。さらに、メチル化修飾のリズム周期研究により、メッセンジャー RNA の化学修飾の生物機構を初めて解明

再生医科学研究所	学	造血幹細胞と造血を維持する骨髄の微小環境（ニッチ）の解明	免疫担当細胞を含む血液細胞を生涯にわたり供給する造血幹細胞を維持している骨髄に存在する特異的な微小環境（造血幹細胞ニッチ）は、長年未解明で重要な問題であったが、本研究では造血幹細胞ニッチを構成する細胞を特定し、この細胞が産生する造血幹細胞の維持に必須のサイトカイン、特異的に発現して造血幹細胞ニッチの形成に必須の転写因子を解明
	文	生体吸収性ハイドロゲルを用いた生体シグナル因子の徐放化技術の再生治療への応用	水溶性の生体吸収性高分子を水不溶化することで得られる生体吸収性ハイドロゲルを用いた生体シグナル因子の徐放化技術の開発を行っており、主にゼラチンハイドロゲルを用いたタンパク質、遺伝子、および低分子薬物の徐放化に成功。この生体シグナル因子の徐放化技術による様々な臓器、組織に対する再生治療効果を、動物実験レベルで検証するとともに、一部の臓器、組織を対象に、臨床研究を開始
ウイルス研究所	学	マウス神経幹細胞の多分化能と運命を決定する因子の振動的制御	光遺伝学的手法によって分化決定因子 <i>Ascl1</i> の発現を振動させると神経幹細胞の増殖が活性化されたが、 <i>Ascl1</i> を持続発現させると増殖を止めてニューロン分化が起こった。これにより、多分化能とは多種類の分化決定因子が発現振動する状態で、どれかが持続発現すると分化決定することを解明
	文	ボルナウイルスに関する研究	本研究では、核内で唯一持続感染する RNA ウイルスであるボルナウイルスの病態発現機構や持続感染機序の解明に加え、哺乳類ゲノムの内在化しているボルナウイルス様配列（EBLs）の機能解析と宿主との共進化について検討実施。また、ボルナウイルスの特性を活用した新規の RNA ウイルスベクターの開発を行い、非細胞傷害性に外来遺伝子を長期に発現できるボルナウイルスベクターを確立
iPS 細胞研究所	学	体細胞初期化機構の解明および iPS 細胞作製技術の標準化に関する研究	L-Myc を用いた効率的な iPS 細胞の樹立 遺伝子挿入のないヒト iPS 細胞のより簡便な樹立法の開発 細胞移植に適した新しいヒト iPS 細胞の樹立・維持培養法の確立
	文	iPS 細胞技術を用いたパーキンソン病の治療法開発に関する研究	パーキンソン病の細胞移植治療を検討するためのサルモデル評価系の確立 パーキンソン病の iPS 細胞治療において自家移植では免疫反応がおこらない可能性が大きいことを霊長類にて初めて実証 パーキンソン病に対する iPS 細胞移植の臨床応用に向けたプロトコルの確立

⑦ 教育系

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
教育学研究科	学	言語における系列情報の処理と保持に関する実験心理学的研究	言語処理に必要なとなる系列情報の処理と保持のメカニズムについて、行動データと計算機モデリングによって検討。従来の研究では検討できなかった、一つの単語の中に含まれる系列情報の保持について、神経学的基盤を有する計算機モデルを用いて仮説を精緻化し、実験的スピーチエラー誘導法と再生実験によってそのメカニズムを解明
	文	教養出版文化の「メディア文化政策」的研究	「メディア文化政策」という新たな視点を導入することで、日本の教養主義出版文化を〈教育—メディア—権力〉の相関において再検討。選別機能の文化政策と拡散機能のメディア政策を「教育」という場で複合的に捉えることで、旧来の定説「岩波文化と講談社文化の断絶」を超えて両者の連続性とダイナミズムが解明、今後の出版文化の発展に向けた提言

⑧ 総合科学系（文系）

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
人文科学研究所	学	第一次世界大戦の総合的研究	第一次世界大戦を、単なるヨーロッパ列強の戦争ではなく「世界戦争」として、戦闘員のみならず非戦闘員までを当事者とし、その日常生活や知性・感性のありようまで根底から揺るがした「総力戦」として、必ずしも 1918 年 11 月に終結せず、その後の世界の歩みを根底的に規定し続ける「未完の戦争」として捉え、現代世界の基礎を据えた「起点」の歴史的意味を多様な視点から解明
	文	20 世紀の食と農の思想史	食や農をめぐる思想はこの世紀においてどのように展開したのか、その思想は、現実とどのような関係を結んだのか、このような問題に歴史学的立場から挑戦。特に、こうした思想がファシズムと密接な関係を持った日本及びドイツが調査対象地

⑨ 総合科学系（理系）

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
情報学研究科	学	オブジェクト指向言語の基礎理論	現在のソフトウェア構築において幅広く使用されている Java、C++ 言語といったプログラミング言語やその発展形として研究されている様々なオブジェクト指向言語の言語機構について、型理論の立場から分析を行ったもの。この研究により、自己参照的インタフェース、実行時前後の型検査を融合させた漸進的型付けや、文脈により動的に挙動が変化するオブジェクトなどの先進的な機構を使ったプログラムに対し、その安全性を検証するための理論的基盤を実証
	文	サービス指向多言語基盤「言語グリッド」の研究開発	インターネット上の言語資源（データ及びソフトウェア）を共有・連携させるためのサービス指向多言語基盤「言語グリッド」を構築し、世界各地の大学や研究機関と連携して実運用を行い、従来の「言語資源の配布」から「言語サービスの提供」へという世界規模の転換を推進

生命科学研究科	学	植物の環境応答、特に季節適応の分子機構	植物の概日時計の組織特異性と花成ホルモンの輸送メカニズムを解明。前者では、植物の概日時計が組織ごとに異なる構成と機能を持つこと、各組織の概日時計間のカップリングに非対称性（概日時計の二元性）があること、特定の組織の概日時計を操作することで、植物の生理機能を改変できる可能性があることを実証。後者では、篩管を介した花成ホルモンの長距離輸送機構についてのモデルを提唱
	文	難治性疾患に対する新規治療基盤の開発	現在の医学では治療ができないいくつかの難病に対する新規治療を目指した研究を実施。具体的には、アルツハイマー病に対する安全な治療薬候補として漢方薬の原料となる植物エキスをスクリーニングし、ポップ雌花のエキス（生薬名：啤酒花）に抗アルツハイマー病効果を発見。また、細胞内のATPの消費を抑制する新規化合物の合成に成功し、この化合物の投与で網膜色素変性のモデルマウスの発症と病状の進行を遅延させることに成功
化学研究所	学	濃厚ポリマーブラシ効果を利用した新規コロイド結晶型凝固体電解質膜に関する研究	「濃厚ポリマーブラシ場での高速イオン伝導」に着眼し、ブラシの階層構造形成により固体内にイオンチャネルを構築した全く新しい固体電解質を開発。この電解質は、共通概念に基づき、各種電気化学デバイスに適用可能であり、既存デバイスの課題を解決しうることを解明
	文	鉄触媒による鈴木-宮浦カップリング反応の開発	鈴木-宮浦カップリング反応は、医薬品、農薬、電子材料など機能性有機化合物の工業生産に広く利用され、その産業へのインパクトから開発者の鈴木章教授に2010年のノーベル化学賞が授与。従来、同反応には高価で、かつ、生体毒性、供給難が懸念されるパラジウム触媒が使われるが、これを鉄触媒で置換できる可能性を提示
エネルギー理工学研究所	学	カーボンナノチューブを効率良く光らせる新たなメカニズムの発見に関する研究	将来の光・電子・エネルギー材料として期待されているカーボンナノチューブの応用において、障害となっていた蛍光効率を向上させるためのメカニズムを解明。カーボンナノチューブに量子ドット構造を導入することで、従来1%程度であった蛍光効率を20%まで高めることに成功し、次世代の発光素子開発に繋がる成果
	文	GPCRの立体構造安定性を向上させるアミノ酸置換の理論的予測	非常に重要な創薬ターゲットである膜蛋白質GPCRの立体構造形成に伴う自由エネルギー低下 ΔG の理論計算法を構築し、その立体構造安定性が向上する（すなわち、 $ \Delta G $ が大きくなる）アミノ酸置換を予測する有効なツールを開発。 $ \Delta G $ が大きくなると熱安定性が向上するばかりでなく、化学物質の添加などに対してもより安定化
生存圏研究所	学	地球大気環境の高精度計測とその素過程の解明	MUレーダー・赤道大気レーダーによる観測から検出の難しい雲底下での大気不安定に伴う乱流現象の実態を解明するとともに、衛星からの超高感度大気観測から成層圏におけるオゾンの日周変動を初めて検出。MUレーダーはIEEEマイルストーンに認定された（授賞記念式典は平成27年5月）。また、画期的な実験手法を開発し、未解明であったフェントン反応機構を解明。これらの成果により気候変動・環境動態の理解が大きく進むと期待
	文	セルロースナノファイバー材料の開発	セルロースナノファイバーは、木材や植物繊維を解繊して得る鋼鉄の1/5の軽さで鋼鉄の7-8倍の強度を有するナノ繊維である。本研究は、製紙会社、化学会社、自動車会社等の企業や公設試と異分野、産官学融合の研究体制で、セルロースナノファイバーの効率的製造技術、樹脂複合化・成形技術を開発するとともに、成形体の性能評価を行い、社会実装の可能性を追求

原子炉実験所	学	先進的核共鳴散乱法の開発およびその物質・生命科学研究への応用に関する研究	keV 以上のエネルギーにおいて neV 程度という大変狭い自然幅を有する原子核の共鳴励起準位を用いることで、これまでの電子系を用いた方法では不可能であった超高分解能分光や元素（同位体）を特定した新しい分光法を開発し、物質・生命科学研究におけるブレークスルーを目指すもの。これまでに neV-eV という広帯域における分光法開発に成功し、これを用いて成果を導出
	文	GPS 連動型放射線自動計測システム KURAMA/KURAMA-II の開発と展開	東電福島第一原発事故で発生した環境の放射性物質汚染に対応するべく、GPS 連動型放射線自動計測システム KURAMA を開発、国や福島県の事故直後の放射線量分布測定に活用。さらに、その発展型で完全自動測定を実現した KURAMA-II は、福島県全域で路線バス搭載 KURAMA-II による継続的な面的モニタリングをはじめとした様々な活用され、放射線量の動向や住民の被曝管理に貢献
学術情報メディアセンター	学	計算負荷を均衡化するライブラリ OhHelp の開発と、それを用いたプラズマシミュレータ EMSES によるさまざまなシミュレーション	宇宙空間でのプラズマの挙動を詳細に解析するためのプラズマシミュレーションを、多数の計算ノードを結合したスーパーコンピュータを用いて効率的に行うために、計算負荷を均衡化するライブラリ OhHelp の開発と、それを用いたプラズマシミュレータ EMSES による様々なシミュレーションを神戸大学の研究者と共同で実施
	文	会議や講演などの話し言葉の自動音声認識	会議や講演などの音声・書き起こし・逐語録を大規模に収録したデータベースから、話し言葉の統計的なモデル化を行い、自動音声認識技術確立
放射線生物研究センター	学	NBS1 蛋白機能の研究	遺伝病ナイミーヘン症候群の責任蛋白 NBS1 が RNF20 と結合して電離放射線照射後のクロマチン・リモデリングを制御することを立証。これにより、電離放射線に高感受性を呈するナイミーヘン症候群の分子病態が解明
	文	アルデヒド分解酵素遺伝子型のファンコニ貧血における役割の解明	小児の重症遺伝性血液疾患で、骨髄不全や白血病、発がんを特徴とするファンコニ貧血では、DNA 損傷修復が欠損しており、最近のマウスにおけるデータからその DNA 損傷が内因性アルデヒドによるものであることが示唆されていた。本研究により、日本人ファンコニ貧血患者のアルデヒド分解酵素 ALDH2 の酵素欠損を示すバリエーション遺伝子型と臨床所見に強い関連があることを解明。これはファンコニ貧血の病態の本質が内因性アルデヒドによる DNA 損傷の修復不全であることを強く示唆

⑩ 総合科学系（融合）

部 局 名	研 究 業 績 の 例		
人間・環境学研究科	学	アルコールの酸化反応に関わる新触媒系の開発に関する研究	アルコールの酸化は有機合成において広範に利用されている反応であり、環境調和性に優れ、高効率、省エネルギーな手法で行うことが求められている。本研究者らは、機能性配位子として 6,6'-ジヒドロキシ-2,2'-ビピリジンを導入した新規水溶性イリジウム錯体触媒を創製し、第一級ならびに第二級アルコールの酸化反応について、酸化剤を一切用いず、水溶液中で水素の発生をともなって実現する触媒系の開発に成功
	文	幼児の発達の研究	0 歳から就学までの幼児期の発達研究の成果と、発達を捉えた保育・育児の方法を簡潔にまとめた。各章では、発達段階ごとに、①全身発達、②育児の方法、③遊びの援助、④玩具、それぞれの要点を記載。また「コラム」を配して実際の育児場面で出会う悩みや問題を取り上げ、具体的な解決方法を提示。資料として、保育場面での「集団づくり」「クラス運営」の具体例、年齢別の遊びの一覧表も添付

エネルギー科学研究科	学	イオン液体を用いたナトリウム二次電池の開発研究	現在広く使用されているリチウム二次電池は定置用電源などとして広く普及した場合、リチウム資源の偏在性による供給不足が懸念。本研究では資源として広く分布するナトリウムを用いたナトリウム二次電池について、安全に作動するイオン液体電解質を開発し、それを用いたナトリウム二次電池の開発に成功
	文	エネルギー技術に基づくエネルギーシナリオ構築に関する研究	グローバルCOEプログラム「地球温暖化時代のエネルギー科学拠点」において、将来のエネルギーについて技術開発を行うとともに、政策、経済、セキュリティなどの観点からエネルギーシナリオの検討を実施。具体的には、2100年における温室効果ガス排出ゼロを目指したエネルギーシステム構築に向けたシナリオを科学的に検討するための方法の開発から電力シナリオ構築までを検討
アジア・アフリカ地域研究研究科	学	イスラーム世界の総合的・動態的把握とイスラーム政治思想の現代的展開に関する研究	原典研究に基づく中東地域研究とイスラーム地域研究において、「イスラーム世界の総合的・動態的把握」と「イスラーム政治思想の現代的展開」を主たるテーマとして、研究方法の理論化とアラビア語原典の活用による実証的な研究を実施
	文	タイの2011年大洪水に関する研究	発生原因、発生様態、被害状況、治水対策などについて、工学、農学、経済学、政治学、社会学など多方面の研究者が文字通り学際的に共同で調査研究した成果
総合生存学館	学・文	福島第一原子力発電所の影響を受けた最大河川流域から海洋への粒子態放射性セシウムの初期フラックス	福島第一原発事故による放射性降下物が河川水文プロセスによって海洋へ大量に輸送されることを、観測によって示したもの。本研究では、阿武隈川流域の10箇所、水位・濁度・浮遊砂総量を連続観測し、各地点の放射性セシウムフラックスを算出。2011年9月の台風15号に伴う洪水による輸送は観測期間の総輸送量の61.4% (6.18TBq) であり、このような極端イベントの際に大量の放射性物質が輸送されることを解明
地球環境学堂	学	OH反応性測定によるオキシダント制御に関する研究	都市部においてオゾンの増加は著しくその制御に向けた対策を行う必要性が認識されている。前駆物質(VOCおよびNOx)の単純な削減だけでは効果が上がらないことが明らかとなり、オゾンの戦略的削減が求められている。増加メカニズムを解明し効果的な削減に向けた科学的基礎を提案することを目的とした実証的な研究を実施し、大規模な発生源からの大気質をOH反応性測定を軸に行い、総量の20-50%が未知VOCであることを発見
	文	東日本大震災への緊急対応ー良好な水環境と災害に強い柔軟な簡易トイレシステムの構築ー	東日本大震災後、多くの人々が劣悪な排泄環境を余儀なくされた。尿尿の処理が困難だったわけだが、そもそも緊急時に処理が必要なのは病原体を含む大便であり、尿はほぼ病原体を含まない。本研究では、異分野の研究者、実務家らが協働し、同大震災及び将来の災害に対応すべく、水を用いない尿尿分離型ポータブルトイレを緊急開発、東北地方での社会実装に取り組んだことに加え、常設型の災害対応型尿尿処理システムを提案

防災研究所	学	ハイブリッド実験法の開発と高度化に関する一連の研究	コンピュータによる地震応答解析と準静的実験を組み合わせ、大規模構造物の地震応答を実験的に再現する「ハイブリッド実験法」について、より複雑な構造物に対する地震応答を確実にするサブストラクチャ法を援用する手法を新たに開発するとともに、その妥当性を複数の実験により検証
	文	深層崩壊に関する研究	地震動、津波、原子力事故等のハザードが資本損傷、ライフラインの停止等を介して生じる企業の生産能力低下を、過去の災害時の調査結果に基づいて構築してきたモデル（ライフライン途絶抵抗係数、機能的脆弱性曲線等）を用いて定量評価する方法を提示。東日本大震災に適用し、岩手、宮城、福島的主要被災県の生産能力の減少の大部分を被災後3か月に亘って説明しうることを示した画期的な成果
東南アジア研究所	学	持続型生存基盤研究の開拓	人類社会が持続する条件をできるだけ幅広く探るために、人間環境の持続性を分析する基本単位として「生存圏」を設定し、そこで個人や地域社会が自己を維持するために必要な物質的・精神的諸条件として「生存基盤」を規定し、ローカル、リージョナル、グローバルな文脈から持続型の生存基盤を構築する可能性を重層的に考究する持続型生存基盤研究を開拓
	文	本邦ならびにアジアにおける地域在住高齢者に対するフィールド医学の創出	従来医療は、病院を中心に行われてきた。しかし、種々の慢性疾患を抱えた高齢者の本当の姿は、あくまで生活の場である家庭や地域にある。本研究では、医学研究者が人文科学、社会科学の視点を融合して、人の疾病・老化を、自然環境と文化的背景の枠組みでとらえる「フィールド医学」という新領域を創出し、健康指標の改善に寄与
地域研究統合情報センター	学	地域情報学	文化、社会、環境等に関する地域情報資源と、それに対するアプローチを、最先端の情報学を用いて把握・統合しながら、「地域情報学」という新しい学術分野を確立することで、あらたな地域像を描き出すことを目的としている。特に、歴史的かつ空間的な特性を重視しながら、各地域の多彩かつ膨大な情報を価値ある情報資源へと転換させることで、新規性の高い斬新な成果を創出
	文	災害対応の地域研究	地域事情に即した災害対応研究に体系的に取り組み、学問分野「災害対応の地域研究」の創出に取り組んでいる。災害地域情報データベースの開発を通じて、工学、防災、人道支援、地域研究を連携させて災害対応研究のプラットフォームを構築すると同時に、その成果を現地社会に還元することを目的とする。防災先進国日本の科学技術をアジア各地の地域事情に即して移転する実践学術研究

各部局における特筆すべき取り組み・成果

- ・ 理学研究科 自然科学の全領域をカバーして基礎的、独創的な研究が行われており、「未踏の知の領域」を開拓し、ノーベル賞をはじめとする国内外の数々の賞の受賞者を輩出している。
- ・ 医学研究科 社会健康医学系専攻や附属病院・臨床研究総合センター（旧：探索医療センター）など、時代の風を読んで先駆的な組織を設置し、成果をあげている。
- ・ 公共政策連携研究部 実務教員による研究も統合されている。学術と現場の融合が見られる。
- ・ 基礎物理学研究所 研究成果が高く評価されている点のみならず、それを下支えする研究体制が優れている。数か月に渡る外国人研究者の滞在と、それを期とする共同研究を行う制度は今後とも発展的に継承すべき優れた取り組みである。
- ・ ウイルス研究所 ウイルス学、および、関連研究領域に関して質の高い研究が多数行われ、権威ある国際誌に多くの論文が掲載され、かつ、著名な賞も受賞している。
- ・ 霊長類研究所 霊長類の研究について、フィールドからゲノム研究まで幅広い領域で総合的に国際的研究をリードしている。
- ・ 東南アジア研究所 地域研究の枠があり研究対象が東南アジア・アセアンに限定されているが、社会状況・自然環境を総合的にとらえ、社会をより良くする具体策を提示している。ブータン保健省第 11 次 5 カ年計画という一国の政策に取り入れられる提言が出来ていることはその重要性を明瞭に示している。
- ・ iPS 細胞研究所 iPS 細胞の基礎研究及び医療応用に向けた研究の両者ともに非常に質の高い研究が行われており、ノーベル賞をはじめとする著名な賞をいくつも受賞している。国内における iPS 細胞供給の要としての役割を着実に果たしており、知財確保のためにも万全の体制を構築している。

改善すべき事項

- ・ 一部の部局においては、分野の特性を踏まえつつも、さらなる英語による国際発信が求められる。